

2020年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月27日

宗像市長 伊豆 美沙子

提案全体のタイトル	「世界遺産の海」とともに生きる SDGs未来都市 むなかた
提案者	福岡県宗像市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

【地域特性】

（なりたちと地理的条件）

宗像市は、総面積 119.92km²、人口 97,000 人（2015 年国勢調査）で、北九州市と福岡市の両政令市の間・電車で 30 分の距離に位置し、福岡空港、北九州空港、博多港など「アジアのゲートウェイ」からのアクセスに非常に優れている。

北は玄界灘に面し、4つの離島を有している。日本列島と朝鮮半島を結ぶ海域に位置する沖ノ島は、古代から航海の際の道標であり、4 世紀後半からは航海安全と対外交流の成就を願う国家的祭祀が行われていた。祭祀遺跡から出土した約8万点もの奉獻品は、入島を制限する厳格な禁忌とともに、宗像地域の人々によって 1,000 年以上手付かずの状態ですり伝えられてきた。

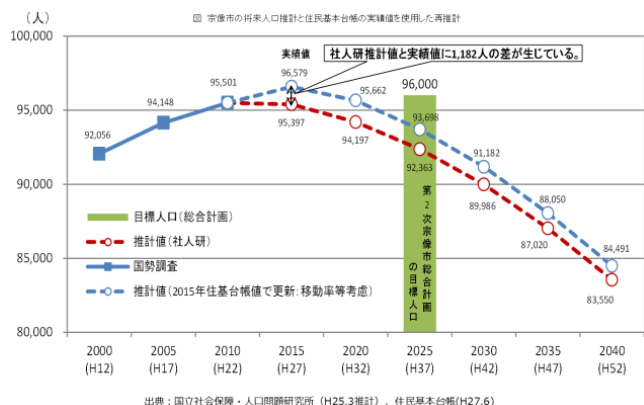
沖ノ島を崇拝する文化的伝統は、大島、九州本土へと広がり、古代東アジアにおける活発な対外交流が進んだ時期に発展し、海上の安全を願う生きた伝統と明白に関連し、今日まで継承されてきたことを物語る稀有な物証として、約 15 年にわたる市民を中心とした推進活動の末、2017 年7月にユネスコ世界文化遺産に登録された。



（人口動態）

本市の人口は、国道3号の開通やJR鹿児島本線の電化などに伴って大規模団地の開発が続いた 1980 年まで急速に増加してきたが、ここ数年内に減少に転じ、2040 年には 83,550 人になると予測されている。

（国立社会保障人口問題研究所）



（産業構造）

基幹産業である農業は、農家数、農業産出額のいずれも減少傾向にある。

漁業については、漁獲量（2017年度：5,614トン）は前年度より増加したものの、漁獲高（2017年度：2,662百万円）と経営体数が減少するなど、非常に厳しい状況となっている。

第2次産業については、製造品出荷額（2016年度：約362億円）は横ばい傾向にあるものの、事業所数、従業者数がいずれも減少傾向にあり、第3次産業にいたっては、事業所数、従業者数、年間販売額全てが減少している。

世界遺産の登録効果が期待された観光についても、入込客数が世界遺産登録翌年の2018年には前年比20%減になるなど、大幅な減少傾向にあり早急な対応が必要である。

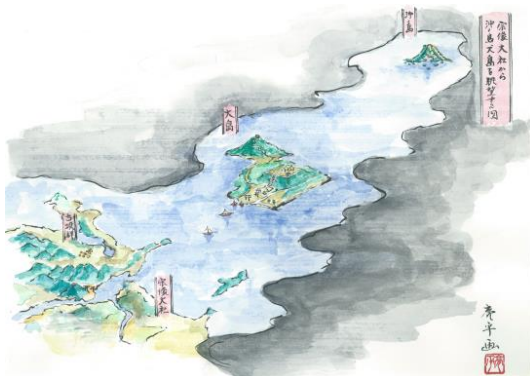
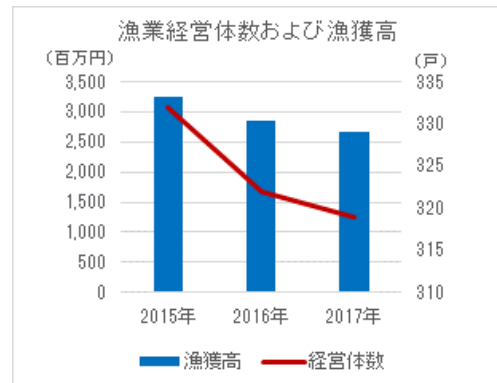
【強み】

（世界遺産と観光資源）

世界遺産『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』は遺産群そのものの考古学的な価値はもとより、信仰の発展の過程を確かな物証によって理解できるという点で、世界でも他に例をみない存在である。

交流の舞台となった海や豊かな自然、そこで暮らす人々の生業や信仰がその価値を支えていることから、遺産群だけではなく遺産群周辺に設定された約79,000haもの広大なバッファゾーンの景観を守っていくことが非常に重要である。

また、本市には、北側の海岸線沿いを中心に日本の白砂青松100選に選ばれたさつき松原をはじめ、海水浴場やサイクリングロードなど大自然を満喫できるスポットや歴史ある神社仏閣などの観光資源が豊富にある。



（コミュニティと住民自治）

本市では全国的な地方分権の流れにあわせて、20年前から従来の町内会、自治会の発展型として市域全体を小学校区単位に区分したコミュニティを設定し、ヒト・モノ・カネを委譲して地域分権を進めてきた。2006年には「宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例」を制定し、市民・市民活動団体やコミュニティ運営協議会（市内全12地区に設置済）と市との協働の推進を重点施策に位置づけ、地域住民と市が一体となった、持続可能なまちづくりに取り組んでいる。



（住環境）

緑に囲まれたゆとりある良好な低層住宅を維持保全し、各地域では、歴史的遺産や観光資源を活かすなどして、それぞれの特性に応じた秩序ある空間形成を進め、安心して暮らし続けられる生活利便性の高いまちづくりに取り組んでいる。福岡都市圏では最も地価が安く、1970年代に建設された大規模団地をはじめ良質な住宅ストックが多数存在していることから、これらの利点を生かして定住化の取組を進めている。

（教育）

九州唯一の教員養成大学である福岡教育大学があり、市民の教育に対する関心も高い「教育のまち」である。学校教育では、市内の約250事業所が毎年中学2年生約800人を受け入れ職場体験させるワクワクWORK（文部科学大臣表彰受賞）や世界遺産学習を核としたふるさと学習など、「宗像ならではの」教育を展開している。また、「地域の子どもは地域で育てる」を合言葉に、学童保育所（放課後児童クラブ）を地域コミュニティが運営するなど、全国でも珍しい取組に挑戦している。



【弱み(今後取り組む課題)】

(「世界遺産の海」の保全)

世界遺産となり来訪者が増加した半面、ゴミの投棄や構成資産のき損などの問題が生じている。また、世界的な課題であるマイクロプラスチックなどの漂着ゴミは、沖ノ島や大島にも大量に流れ着いており、主に漁業を生業とする地域の人々の生活にも影響を与えるだけでなく、世界遺産の保全面においても深刻な問題となっている。



(担い手不足)

本市の基幹産業のひとつである漁業については、特化係数(市の就業者比率/全国就業者比率)が2.6～3.8と男女ともに極めて高いが、就業者の3割超が60歳を超え、また30歳代以下の就業者が約3割にとどまるなど、後継者の育成が喫緊の課題となっている。

農業においては、2015年は30歳代以下の就業者が約10%から15%に増加するなど、若年層の増加が認められるものの、60歳以上の就業者が6割を超えており高齢化の進展で就業者数が急速に減少することが予測される。

これらの現象は商業や住民等との協働のまちづくりにおいても顕著になっており、各方面における担い手不足への対応が求められている。

(空き地、空き家の増加)

本市におけるニュータウンの開発は1970年代に始まったが、同世代の人々が一斉に入居したため、現在住民の高齢化が著しくなっている。これに加えて団地で育った子どもたちが成人して転出することで人口減少と空き家の増加が目立つようになり、コミュニティの活力の低下が懸念されている。



(2) 2030 年のあるべき姿

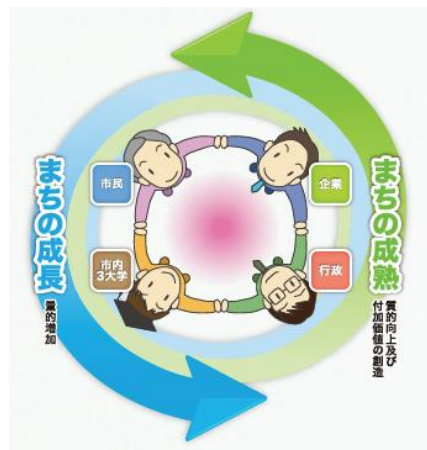
【2030 年のあるべき姿】

「ときを紡ぎ 躍動するまち むなかた」

自然、歴史、文化、そして人々に恵まれた宗像のすべてを麗しく豊かに発展させ、確実に次世代へ引き継ぐため、以下の3つの考え方でまちづくりを進める。

- 人・まち・自然が共生するまち
- 人がつながり躍動するまち
- 歴史文化を継ぎ育むまち

市民活動、行政活動、企業活動の量的増加(まちの成長)や質的向上、付加価値の創造(まちの成熟)に向けて取り組んでいく。さらにこれらの活動がそれぞれ連携するだけでなく、市内にある4つの大学・高校を介した連携を行っていくことで「まちの成長」が「まちの成熟」を促し、さらに「まちの成熟」が「まちの成長」を促すことにつながり、それぞれの活動がより活性化される。それらが渦を巻くようになくなっていくことで、まちはさらに発展する。このような好循環が起るまちづくりを展開する。



この好循環が起るまちの実現に向けて、以下の4つの政策(まちづくりの柱)を推進する。

(まちづくりの柱)

1. 賑わいのあるまちづくり

産業振興、生涯学習にかかわる施策を展開し、まちが賑わい、地域が潤う仕組みを構築するとともに、市民の健康づくり、生きがいづくりやコミュニティ活動の支援を行うことで、世代を超えて全ての市民が自分らしく生きることができるようにしていく。

2. 元気を育むまちづくり

子育て、教育、健康福祉等にかかわる施策を展開し、安心して子どもを産み、心豊かに成長できる環境を整えるとともに、すべての市民が自立し、健やかで安心した生活を送ることができるようにしていく。

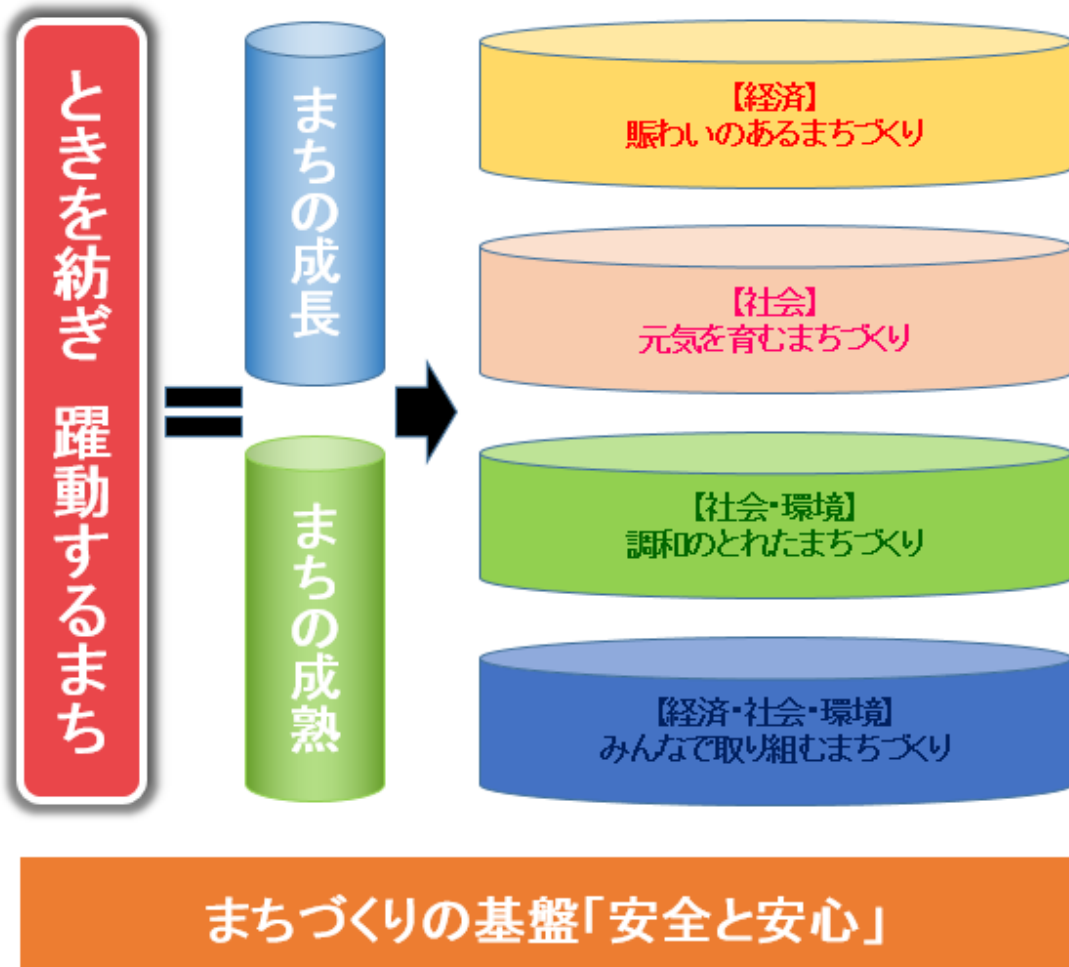
3. 調和のとれたまちづくり

防災や環境、都市基盤等にかかわる施策を展開し、市民の安全性と利便性の向上を図るとともに、魅力ある景観を保全しながら、安全で安心かつ快適に生活することができる居住環境の整備に取り組むことで、世界遺産とそれにかかわる歴史文化を次世代へ引き継ぎながら、共感人口※・定住人口の増加につなげる。

※ 共感人口: 持続可能な社会の構築に向けた本市の取組に共感していただける人々。

4. みんなで取り組むまちづくり

コミュニティや市民活動、行財政基盤等にかかわる施策を展開し、市民活動や市民参画を促進することで生きがいのあるまちを創造していくとともに、市の魅力を多くの人と共有していくことで、選ばれるまちを目指す。また、市外の組織との広域連携や市民等との地域資源との相互連携により都市経営を強化し、持続可能性の向上につなげる。



(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

三側面とまちづくりの柱を関連付け、2030 年のあるべき姿の実現を目指す。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 2. 4	指標: 農業者の売上高	
	現在(2018 年): 25 億円	2030 年: 28 億円
 5. c  8. 3  17. 17	指標: fabbit 宗像の活用による女性の創業者数	
	現在(2020 年): 0 人	2030 年: 15 人
 8. 1	指標: 市内総生産	
	現在(2016 年): 2,110 億円	2030 年: 2,287 億円
 8. 3	指標: 創業者数	
	現在(2018 年): 74 人	2030 年: 266 人
 8. 9	指標: 観光入込客数	
	現在(2018 年): 5,134 千人	2030 年: 5,500 千人
 14. 7	指標: ブランド化に取り組む鐘崎天然とらふくの価格 (フェア取引価格)	
	現在(2018 年): 7,022 円/kg	2030 年: 7,300 円/kg

対応するまちづくりの柱:「賑わいのあるまちづくり」「みんなで取り組むまちづくり」

企業誘致や創業支援、就労支援に取り組み、高齢者や子育て世代の女性を含めた就労ニーズ全てに対応できる環境を整える。

また、世界遺産を目的とした観光客をまちなかに誘導し、「住みたい」「何度も訪れたい」場所として好きになってもらうことで、関係人口を増やし地域の価値向上と稼ぐ力の強化を図る。

さらに、生産地だけでなく、まちなかにおいても特産品などの販売や収穫体験を行うことで農水産物の高付加価値化やブランド化に取り組み、担い手の確保と育成を図って持続可能な農水産業の仕組みを構築する。

(社会)

ゴール、ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	3. 4	指標: 高齢者の地域での居場所等に参加した人数	
		現在(2018 年): 26,313 人	2030 年: 29,913 人
	4. 2	指標: 安心して子育てができると感じる市民の割合	
		現在(2017 年): 75%	2030 年: 81.5%
	5. 4		
	11. 3	指標: 転入者数	
		現在(2017 年): 4,282 人	2030 年: 4,932 人
	9. 1	指標: 快適な生活環境の保全に関する満足度(市民アンケート)	
		現在(2018 年): 3.06	2030 年: 3.66
	11. a		
	11. 3	指標: 人口集中地区内の1haあたりの人口	
		現在(2015 年): 59.2 人	2030 年: 66.7 人

対応するまちづくりの柱:「元気を育むまちづくり」「調和のとれたまちづくり」

「みんなで取り組むまちづくり」

子育て支援の充実や宗像ならではの質の高い教育を行うなど、子育て・教育環境を整え、子どもの健やかな成長と生きる力の習得を促す。

また、あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進することで健康長寿社会を実現する。

さらに、住み慣れた土地で自分らしい生活を人生の最期まで続けられるよう地域包括ケアシステムを確立するなど、高齢者や障がい者を含め、将来にわたり誰もが快適に安心して暮らせる都市環境と持続可能な都市経営を確保するため、集約型都市構造を構築する。

(環境)

ゴール、ターゲット番号		KPI(任意記載)	
   	11. 4	指標: 世界遺産構成資産の保全活動状況(活動回数)	
	12. 2	現在(2019 年):	2030 年:
	12. 3	14 回	20 回
	14. 1		
	15. 4		
	12. 5	指標: リサイクル率	
		現在(2018 年): 26.2%	2030 年: 38.2%
	13. 2	指標: 市内の温室効果ガス総排出量	
		現在(2013 年): 604,668 t-CO ₂	2022 年: 530,580 t-CO ₂
	13. 2	指標: 市民1人あたりの二酸化炭素排出量	
		現在(2013 年) 6.20 t-CO ₂ /人	2022 年: 5.44 t-CO ₂ /人
 	14. 1	指標: 環境保全のボランティア事業への参加者数	
	15. 4	現在(2018 年): 3,635 人	2030 年: 4,235 人

対応するまちづくりの柱:「調和のとれたまちづくり」「みんなで取り組むまちづくり」

世界遺産の保存管理活動や世界遺産学習、宗像国際環境 100 人会議などにより、多様なステークホルダーを環境保全活動に巻き込むことで、自然環境の保全と世界遺産の価値の継承を図る。また、ゴミの発生抑制を最優先とし、3Rの推進に向けた啓発や市民・事業者の自主的な取組に対する支援を行い、ゴミのさらなる減量化・資源化を進めることで、循環型社会の構築を図る。

さらに、より多くの人々が省エネルギー型ライフスタイルへの転換(エコファミリー)を進め、市民一人ひとりが地球温暖化防止に取り組むまちとなるよう、市民・事業者に対する啓発を行うとともに、都市の低炭素化を図るため、公共交通機関の利用促進やコンパクト化を図る。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

- ・賑わいのあるまちづくり
- ・みんなで取り組むまちづくり

ゴール、ターゲット番号		KPI(任意記載)	
  	5. c	指標: fabbit 宗像の活用による女性の創業者数	
	8. 3	現在 (2020 年) :	2022 年 :
	17. 17	0 人	3 人
	8. 9	指標: 観光入込客数	
		現在 (2018 年) :	2022 年 :
		5, 134 千人	5, 200 千人
	8. 9	指標: 観光による市内消費額	
		現在 (2018 年) :	2022 年 :
		4, 548 百万円	4, 600 百万円
	8. 3	指標: 創業者数	
		現在 (2018 年) :	2022 年 :
		74 人	138 人
	14. 7	指標: ブランド化に取り組む鐘崎天然とらふくの価格	
		現在 (2018 年) :	2022 年 :
		7, 022 円/kg	7, 114 円/kg
	2. 4	指標: 農業者の売上高	
		現在 (2018 年) :	2022 年 :
		25 億円	26 億円

「稼ぐ力」の強化に向けて、雇用の場の確保、商工業の振興、観光産業の振興、創業支援、女性活躍推進、地域資源の活用など「まちが賑わい、地域が潤う仕組み」を構築する。

【主な取組】

- ・観光分野における「稼ぐ」体制の確立

様々な地域資源を活かした観光地域づくりを担う組織である「宗像版観光 DMO」の構築に向けた支援を行い、本市の地域資源である世界遺産や歴史文化、自然、食を活かした体験型観光のメニュー開発など、観光分野における「稼ぐ」体制づくりを行う。

・自然や癒しの空間を活かした「ワーケーション」の提案による離島振興

県内最大の有人島である「大島」において、民間による高速ブロードバンド回線の整備完了を機に、IT関連企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組み、仕事と余暇活動を融合した「ワーケーション」を提案することで、地域経済の活性化を図る。

・官民連携による創業支援

創業できるまちを目指し、行政、商工会、市内金融機関等で「宗業者応援ネットワーク」を組織し、創業希望者等への情報提供や相談対応、セミナーやスクールの実施、「宗業者応援補助金」による事業立ち上げ支援など、切れ目のない支援パッケージを構築する。また、本市の拠点であるJR赤間駅周辺に新設される創業拠点施設において、官民連携による創業ニーズの掘りおこしや総合的な創業支援を行う。これらの支援体制の中で、女性の創業及び就労支援について重点的に取り組む。

・農業・水産業の基盤強化と高付加価値化

「むなかた地域農業活性化機構」をはじめ、関係機関と連携し、経営規模の拡大や次世代を担う新規就農者の確保と育成に注力する。また、藻場再生事業により、漁業における最大の懸案となっている磯焼けの広がりに対応する。さらに、活魚センターでの新商品開発支援、水産物の高度な衛生管理体制の確立を行うとともに、鐘崎漁港荷捌き所の整備を行うなど、宗像産水産物の高付加価値化や新たな販路づくりを行う。

②(社会)

・元気を育むまちづくり

・調和のとれたまちづくり

・みんなで取り組むまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3. 4	指標: 高齢者の地域での居場所等に参加した人数	
	現在(2018年): 26,313人	2022年: 27,513人
 4. 7	指標: 国際交流ボランティアのマッチング件数	
	現在(2018年): 7件	2022年: 11件
 11. 3	指標: 人口集中地区の1haあたりの人口	
	現在(2015年): 59.2人	2022年: 62.7人

	11. 4 11. a	指標：調和のとれた土地利用と魅力ある景観への形成に関する満足度(市民アンケート)
		現在(2018 年): 2.91 2022 年: 3.11
	12. 8	指標：地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進に関する満足度(市民アンケート)
		現在(2018 年): 3.04 2022 年: 3.24
	12. 8	指標：住民参加による地域イベントの実施数
		現在(2018 年): 50 2022 年: 62

人口減少、高齢化の時代にあっても、「住みたい、住み続けたい」まちであり続けられるよう、安心して子どもを産み楽しく子育てができる環境づくりや、特別支援教育の充実、知・徳・体をバランスよく育てる学校教育の実践、グローバル人材の育成、全ての人が住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けることができる仕組みづくりなど、目指すべき地域社会のモデル構築に取り組む。

また、様々な世代が安心して暮らせる、健康的で快適な生活環境の充実と持続可能な都市経営の実現に向けて、まちなか再生、公共交通ネットワークの形成に関し、まちづくりの方針に即したうえで、まちの魅力向上につなげるとともに、多様化・複雑化する地域ニーズに対応するため、民間の力を最大限に活用した取組を推進する。

【主な取組】

・子どもの健やかな成長・発達を支える子育て支援

安心して子どもを産み、子育てができるよう、妊娠期からの相談体制の充実、訪問指導の強化、関係機関と連携した健康教育の充実等をととして、子育て家庭への支援を妊娠期から継続的・包括的に行う。

・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進

障がいの有無に関係なく、誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあい、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の共生社会の形成に向け、特別支援教育を推進しインクルーシブ教育システムを構築する必要がある。

このため、福岡教育大学の敷地内に 2025 年度開校予定の県立の特別支援学校と連携し、小中義務教育学校における特別支援教育の充実を図るとともに、高い専門性を有した特別支援教育における地域の中核的施設として県立特別支援学校が役割を発揮できるよう連携を進める。

・ふるさと学習やグローバル人材の育成

ふるさとに愛着と誇りを持ち、持続可能な社会の創り手としての意欲や態度を育むことを目

指し、世界遺産をはじめ、多様な素材や人材を活用したふるさと学習を行う。また、グローバル化が進展する中、世界に目を向け、将来さまざまな分野で中核的な役割を果たしていくグローバル人材を育成するため、主に子どもを対象とした、外国人や留学生との交流事業や、企業等との連携事業を実施する。

・高齢者を地域で支えあう仕組みづくり

高齢者が生きがいをもって、住み慣れた地域で人生の最期まで暮らすことができるよう、自立した生活を営むための地域包括ケアシステムの構築を推進する。また、介護予防と重度化防止に向けて、健康づくりの取組に積極的に参加できる「通いの場」づくりを推進する。

・団地再生の推進

1970年代に開発され、建物の老朽化や住民の高齢化、人口減少によりコミュニティの維持が危ぶまれている日の里地区において、空き家や公共空間を活用した賑わいづくりなどエリアマネジメントの手法を取り入れ、地域にかかわる様々な主体が地域の価値の向上に取り組む。本地区の再生のシナリオとまちづくりのスキームを「日の里モデル」として確立し、同様の課題を抱える団地の再生につなげる。

・新たな地域公共交通体系の確立

利用者数の減少によるバス運行の赤字拡大や、乗務員の不足を背景に、今後バスの路線廃止が広がることが懸念される中、AI等を活用したオンデマンドバスの導入など、民間事業者の新技术・新サービスを有効活用し、時代に即した形の地域公共交通体系に向けた検討を行う。

・コミュニティの再構築

コミュニティ運営協議会や、その基盤となる自治会活動を今後も継続していくために、従来の組織や活動内容を見直すとともに、今後の地域活動の方向性を定めた上で、地域課題の解決につなげていくことを目的とした研修会を開催する。また、民間のリソースを活用して、地縁等に基づく従来のコミュニティだけではなく、共通の価値観に基づくコミュニティを創造することで、持続可能な地域づくりを実践する。

③(環境)

- ・調和のとれたまちづくり
- ・みんなで取り組むまちづくり

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
 6. 3		指標: 環境基準達成率(釣川水質調査BOD、道路騒音)	
		現在(2016 年) 100%	2022 年: 100%
 11. 4		指標:『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』に関心がある人の割合	
		現在(2018 年): 67%	2022 年: 73%
 11. 4  12. 2  12. 3  14. 1  15. 4		指標: 世界遺産構成資産の保全活動状況(活動回数)	
		現在(2019 年): 14 回	2022 年: 18 回
 12. 5		指標: 自然環境の保全と再生に関する満足度(市民アンケート)	
		現在(2018 年): 3.07	2022 年: 3.27
 12. 5		指標: リサイクル率	
		現在(2018 年): 26.2%	2030 年: 38.2%
 12. 5		指標: ごみ総排出量	
		現在(2015 年): 32,350 t	2022 年: 29,298 t
 14. 1  15. 4		指標: 環境保全のボランティア事業への参加者数	
		現在(2018 年): 3,635 人	2022 年: 3,385 人

気候変動により頻発する自然災害に対して、防災・減災機能の充実を図り、災害への対応力を高める。また、地球の環境を守るために自ら考え行動する、持続可能な社会の担い手を育成するために、発達段階やライフステージに応じた環境教育、環境学習を学校等現

場や地域で推進するとともに、環境情報の集約と発信を行う。さらに、循環型社会の構築を実現するため、市民、事業者、行政が一体となって3R の取組を推進するとともに、ゴミを発生させない仕組みづくりや啓発活動を行う。

【主な取組】

・国土強靱化計画の策定と推進

全国各地で毎年のように大規模自然災害が発生している状況を踏まえ、本市においても大規模災害が起こることを前提に、災害に強い地域づくりに取り組むことが不可欠である。そのため、2020 年度に国土強靱化地域計画を策定し、災害予防や減災、災害応急対応や災害復旧などの一連の防災活動を適切に実行する体制を整え、災害時もまちの機能不全に陥ることがない強靱な地域社会を構築する。

・宗像国際環境 100 人会議

深刻化する海の環境問題に対し、海に生きる人々だけではなく、社会全体で取り組む必要がある。人類にとって命の恵みである海の環境を守り、世界遺産をはじめとしたかけがえのない資源を後世に残すため、宗像国際環境 100 人会議において、“海の鎮守の森”を基本コンセプトとして掲げ、シンポジウムや講演会、交流会、フィールドワークを実施するとともに、子ども向けのプログラムを実践して人材育成を図る。

・環境保全活動の推進

さつき松原の再生・保全を目的に市民、企業、NPO、学校など 26 団体が参加するアダプト・プログラムや、市民・ボランティア団体・民間企業の従業員ら約 3,000 名が参加する釣川クリーン作戦を実施し、森里川海などの豊かな自然を守り育てる。活動の輪を広げるため、イベントやコミュニティ単位での環境学習を実施するなど啓発・普及に取り組むとともに、環境調査や環境保全活動に関する情報の集約と発信を行う。

・環境教育・環境学習による人づくり

環境への関心を高め、保全活動に携わる意欲を醸成するため、学校教育において漂着ゴミやマイクロプラスチックによる海洋汚染など身近な環境問題を題材とした学習を、i-都市再生を活用した分かりやすい教材を用いて行ったり、市の特色を活かした体験型プログラムを実施したりする。また、幅広い世代の人が環境保全活動にかかわる仕組みをつくり、活動をリードする人材の育成を図る。

・3R の推進

ゴミの発生抑制を最優先とし、3R の推進に向けた啓発や、市民・事業者の自主的な取組に対する支援を行い、ゴミのさらなる減量化・資源化を図る。また、「環境負荷の低減」、「持続可能な社会の実現」、「地域活性化」などの観点から、地域に賦存するバイオマスの活用を検討していく。

さらに、3R を推進していくための施設や体制の適正な運営と、ゴミ処理の一連の過程においてさらなる環境負荷の低減や安全性の向上を図り、ゴミの適正処理を推進する。

(2) 情報発信

(域内向け)

広報紙やホームページ、facebook など、市が保有する様々な情報媒体やイベント等を通じて情報発信を行う。

(域外向け (国内))

①九州 SDGs経営推進フォーラム

九州経済産業局を事務局とする産学官金のプラットフォームにおいて、行政の視点から情報発信・共有を行うことで、九州の地域企業の経営戦略への SDGsの実装を目指すとともに、地域企業が持つリソースを活用して社会課題および地域課題を横断的に束ねて解決することを目指す。

②「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会

福岡県、福津市および宗像大社と連携し、世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を次の世代に引き継いでいくために、資産の価値を正確に発信するとともに、本資産にふさわしい形での公開活用を図る。

③福岡都市圏広域行政推進協議会

本市を含む 17 市町(福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、福津市、糸島市)の連携により、福岡都市圏域における広域行政の推進を図る。

④宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議

福岡県と宗像・糟屋北部地域(宗像市、古賀市、福津市、糟屋郡新宮町)の4市町が協働して広域連携プロジェクトを策定、推進し、一体的な地域振興および宗像・糟屋北部地域の活性化を図る。

①～④のフォーラム、協議会及び会議において、本市の SDGs の取組を発信し情報を共有することで、九州管内及び福岡圏域での SDGs の推進が図られる。

⑤東レ建設株式会社

東レ建設株式会社との連携事業“トレファーム®”の本市での成功事例を、東レ建設株式会社が全国に水平展開することで、SDGsの推進につながる本市の取組が広く全国に発信される。

⑥世界遺産学習連絡協議会

全国 27 の教育委員会と4学校の緊密な連携のもとに世界遺産学習とESD(持続可能な開発のための教育)の研究および具体化を図るため、全国サミットの開催や情報交換、実践交流を行っている。本協議会に加入し活動することで、持続可能な社会の創り手の育成を目指す。本市の実践等について広く情報発信することで、SDGsの達成につながる。

(海外向け)

①姉妹都市、友好交流都市、パートナーシップ協定締結都市

金海市、城山邑、カザンラック市との交流を深化させ、本市における SDGs 推進に向けた取組について相互に理解を深めている。

②スポーツ観光、スポーツ交流の拠点施設

多目的総合スポーツ施設であるグローバルアリーナでは多くの国際試合が行われており、多様な国の外国人選手や関係者が訪れる。また、東京 2020 オリンピック競技大会におけるブルガリア柔道代表チームとロシア7人制ラグビー女子代表チームの事前キャンプ地となっていることから、これらの機会を捉えて本市における SDGs の取組について情報発信を行う。

③世界遺産学習、グローバル人材育成の取組

子どもたちが世界遺産構成資産などで外国語による案内を行う「むなかたガイド」や宗像市少年少女海外派遣研修(ニュージーランド)、官民連携事業「カナダ研修」などのグローバル人材育成や世界遺産学習のためのプログラムを通じて、本市の子ども達自らが伝達者となりヨーロッパ、北アメリカ、オーストラリアなど諸外国に向けて情報発信を行う。

④i-都市交流会議

民間団体が主体となって行うまちづくり活動に対し、都市構造に関する検討の現場において、VR 技術や地球地図、ビッグデータ等を活用し、都市再生についての空間的・数値的な理解が直感的に得られる「見える化情報基盤」の普及・活用に向けた意見交換等を行うため、国はi-都市交流会議と銘打った国際会議を、世界中の 500 を超える企業、政府、非営利団体および研究機関等が会員であるOpen Geospatial Consortium(OGC)と共催して開催している。この会議に参加し、学校教育や住民の合意形成の場における本市の実践とその効果等について、海外の有識者に向けて情報発信することで、i-都市再生を活用した持続可能な社会の担い手育成とまちづくりの普及・展開につながりSDGsの推進に寄与する。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

人口減少、高齢化の進展、各分野における担い手不足、コミュニティの衰退、漂着ゴミや海の汚染等の環境問題など、多くの自治体が抱える共通の問題を課題として設定しているため、課題解決のモデルケースとしての有用性、普及展開性が高い。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

日の里団地で実践する“トレファーム®”の取組は、高齢者の生きがいづくりや健康づくりなど健康長寿社会の実現に寄与するだけでなく、新たなコミュニティの形成、農業の担い手の育成、コミュニティビジネスの創出、農産物の販売促進とブランド化など、多分野における様々な効果が期待できる事業である。そのため、日の里団地のような市街地(まちなか)だけではなく、農漁村部においても特産品の収穫体験ができる観光農園や、高齢者施設と提携した介護予防のための機能訓練施設として活用するなど、地域特性に応じた多様な利活用が想定できる。トレファーム®の特長は、全天候型施設で自動灌水システムとIoT 技術搭載により、初心者の方も手軽に始められ、低コストで最低30坪から設置でき、砂栽培で安全安心な食育が可能、さらに東レ建設株式会社のノウハウに基づく支援が受けられることである。そこで、日の里団地における実践と成果に加えて、まちの課題解決策としてのトレファーム®の活用例を広く発信することで、国内だけではなく海外への普及展開が期待できる。本事業の実践内容と成果を、宗像国際環境 100 人会議を通じて全国だけでなく世界に発信、普及展開することで、各地方公共団体、そして世界の持続可能性を高める一助となると考えられる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次宗像市総合計画後期基本計画

「第2次宗像市総合計画」（2015 年4月～2024 年3月）において、本市の将来像を「ときを紡ぎ 躍動するまち」と定め、持続可能な都市経営の実現を目指す総合計画の考え方は、SDGsの理念と合致している。

2020 年4月1日を始期とする第2次宗像市総合計画後期基本計画においては、本市の施策をSDGsと関連付け、SDGsの理念との共通性を明確化することで、本市の取組とSDGsの関係性や、SDGsの理念の理解を促し、職員はもとより、多様なステークホルダーや市民一人ひとりがSDGsを自分事として捉え、SDGsの達成に向けて自分ができることから行動するよう促していく。

2. 第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020 年4月1日を始期とする「第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、SDGsの理念に即した横断的目標を定め、SDGs の実施指針と合致する取組を進めることで、SDGsの推進に取り組んでいく。

3. 第2次宗像市環境基本計画

2018 年3月策定の「第2次宗像市環境基本計画」において、2027 年度までの長期的目標を定め、SDGsと合致する各施策を進めることで、SDGsの推進に取り組んでいる。

4. 国土強靱化地域計画(予定)

2020 年度に国土強靱化地域計画を策定し、強くしなやかな住民生活の実現を図るための防災・減災に取り組み、SDGsの推進を図る。

5. その他

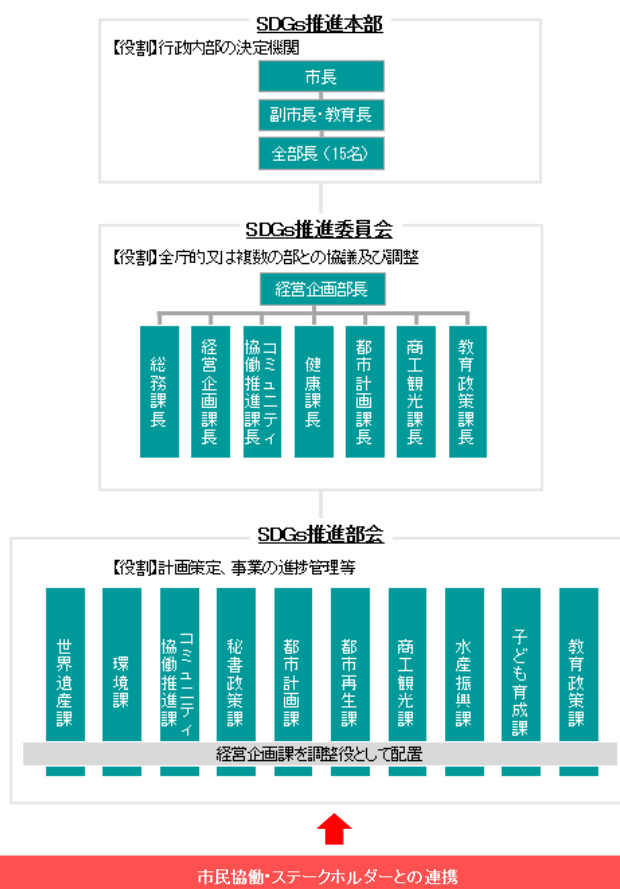
2020 年度以降を始期とする各種計画等に関しては、SDGsの実施指針を反映した内容とする予定。

(2) 行政体内部の執行体制

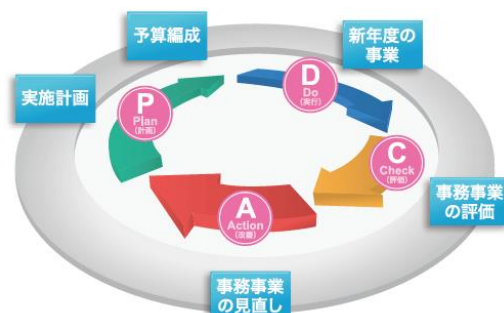
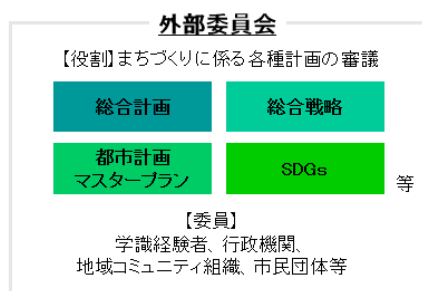
市長を本部長、副市長および教育長を副本部長とし、各部長で構成する「SDGs推進本部」を設置し、横断的に連携してSDGsの推進に取り組むための体制を整備した。

また、総合計画および総合戦略に掲げる施策評価を行う際に、SDGs達成の観点を踏まえて設定したKPIにより、SDGsの取組についても進捗管理を行い、進捗が遅れている施策については、市長の指示のもと、当該施策を所管する部長が責任を持って着実に推進する。

【執行体制】



【検証体制】



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①宗像国際環境 100 人会議

海をメインテーマに、世界の各分野で活躍する学識者、自治体、企業、NPO、メディア、地域住民、地元中高生など多様な関係者と連携し、海の再生事業に取り組んでいる。また、それぞれの視点や立場から、海水温度の上昇による磯焼けや漂着ゴミ問題など、「地球規模の環境問題」を「宗像」から解決するアイデアを協議し、提言や情報を国内外に発信している。会議には多くの学生が参加しており、次世代を担う国際的な人材の育成も期待される。

【主な活動】

- ・宗像国際環境 100 人会議(年1回) ※2014 年から開催
- ・海の再生事業:竹漁礁作り、海岸の漂着ゴミ清掃
- ・次世代育成:地元中高生向けの宗像国際育成プログラム(年8回程度)
- ・その他:冊子の発行、HP 動画作成発信、イベント出展

②DMO 候補法人(設立予定)

地域通貨や世界遺産ツーリズムに取り組むとともに、団地地域の再生事業や世代間交流、域内外の人の交流を促進させ、循環型社会の確立を目指す。

③fabbit 株式会社

官民一体・街ぐるみでスタートアップを支援し、宗像発の地方創生を実現することを目的とし、2020 年 2 月に宗像市、fabbit 株式会社、宗像市商工会との3者で「創業支援事業に関する連携協定」を締結した。

fabbit(株)は政府の提唱する「日本再興戦略 2016」(現「未来投資戦略 2018」)の趣旨に賛同し、スタートアップ企業、第二創業企業の支援、大手企業とのビジネスマッチングを推進するコワーキングスペースを運営している。本市においては、従来の fabbit が持つ機能に加え、創業経験者を中心とした地元サポーター12 名が交代で駐在し、様々な分野の創業相談に速やかに対応できる体制を整えた「fabbit 宗像」を 2020 年春にオープンし、「新たな架け橋となる交流拠点の構築」を目指す。

④東レ建設株式会社

高齢化が進む団地において、腰をかがめず農業機材を使用しないシェアリング農業施設「トレファーム®」を展開し、農を通じた高齢者の働く場づくりや生きがいづくり、コミュニティの活性化に取り組むことで、多様な世代が生き生きと暮らし続ける住まい・まち(ミクストコミュニティ)の実現を目指す。

⑤株式会社福岡銀行、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

2017 年 12 月に宗像市、株式会社福岡銀行、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの3者で締結した「地域活性化に向けた連携と協力に関する協定」に基づき、商業・観光業の活性化や市内産業の活性化、企業誘致、創業支援、定住・移住の促進や都市再生に資する事業において連携し伴走型の支援(宗像市限定住宅ローン金利優遇制度の創設、大島の交

流人口増加に向けた協業等)を行うことで、本市の地域経済活性化、交流人口の増加、市民生活の向上を図るとともに、SDGsの推進に積極的に取り組む地域事業者への投融資が促進される。

⑥一般社団法人住マイむなかつ

1995年1月に福岡県、宗像市と連携し、市内の住宅関連事業者有志によるボランティア団体として結成された。2015年4月に一般社団法人へ移行し、「誰もが」「いつでも」「安心して」住宅に関する相談ができる公的な団体となり、住宅都市「宗像」の賑わいづくりに貢献している。

⑦福岡県日の里共同企業体

本市と福岡県日の里共同企業体(住友林業株式会社、セキスイハイム九州株式会社、ミサワホーム株式会社、大和ハウス工業株式会社、パナソニックホームズ株式会社、積水ハウス株式会社、トヨタホーム九州株式会社、東宝ホーム株式会社、西部ガス株式会社、東邦レオ株式会社)、一般財団法人住宅生産振興財団及び独立行政法人都市再生機構は、相互の連携強化と協働による活動を推進し、パートナーとして、対話を通じた密接な連携により、日の里地区における市民サービスの向上及びまちづくり活動の成長、発展を図ることを目的に、2020年3月に協定を締結する予定である。

⑧福岡教育大学

学校や地域において、SDGsを見据えて足元の課題解決に取り組み、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進していくことが重要である。

本市と福岡教育大学は2001年に連携協力協定を締結し、教員養成・教員研修・人事交流・連携事業及び調査研究などに取り組んできた。今後、学校現場でのESDの展開および質的向上に先進的に取り組んでいる同大学との連携をさらに強化することで、両者が目指す持続可能なまちづくりの担い手育成が推進され、SDGsの目標達成に貢献できる。

2. 国内の自治体

①「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会

「『神宿る島』宗像沖ノ島と関連遺産群」を次の世代に引き継ぐため、本市と福岡県福津市及び宗像大社で構成し、各分野の専門家や機関、団体と連携して資産の価値についての情報発信や、適切な保存管理及び公開活用に取り組む。

②福岡都市圏広域行政推進協議会

本市を含む17市町(福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川町、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、福津市、糸島市)の連携により、福岡都市圏域における広域行政の推進を図る。

③宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議

福岡県と宗像・糟屋北部地域(宗像市、古賀市、福津市、糟屋郡新宮町)の4市町が協働して広域連携プロジェクトを策定・推進し、一体的な地域振興および宗像・糟屋北部地域の活性化を図る。

3. 海外の主体

①姉妹都市(金海市)

海の環境を守るためには、漂流ゴミやマイクロプラスチックによる海洋汚染の問題を地球規模でとらえる必要があり、アジア地域の諸外国との結びつきや相互連携が非常に重要となる。このため、姉妹都市協定を提携している金海市をはじめ、韓国の自治体や大学と連携し、共同調査や事業実施を進めていく。

②宮若市・宗像市・トヨタ自動車九州地域連携事業 2020 年度グローバル人材育成プログラム「カナダ研修」

宮若市・宗像市及びトヨタ自動車九州株式会社の連携協力に関する協定書に基づき、3 者が持っている資源を活かして将来の日本を担う青少年を対象にカナダ研修を実施し、グローバルな視点で活躍できる人材を育成している。

③宗像市少年少女海外派遣研修(ニュージーランド)

1991 年にニュージーランドにある中学校との交流を開始し、1999 年からはオークランド市にあるマウント・ロスキル校と相互交流を行っている。本事業をとおして、世界遺産をはじめとする郷土の特色や自国の歴史文化、相手国の文化、価値観等について理解を深めることで世界に目を向け、将来様々な分野で中核的な役割を果たすグローバル人材を育成する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市では、SDGsの認知度を高め、より多くの事業者への普及を促進し、SDGs達成に向けた取組を強化するため、一定の評価基準を満たした地域事業者を対象とする登録・認証制度の導入に向けて、宗像国際環境会議実行委員会等と一緒に検討を行うこととしている。

また、SDGs達成に向けて積極的に取り組む地域事業者への投融資が促進されるよう、株式会社福岡銀行をはじめとする地域金融機関との伴走型支援体制を構築するとともに、クラウドファンディングを活用した事業資金の確保や、登録・認証制度により評価された地域事業者の事業の成長をサポートする地域金融機関を表彰する制度の導入を検討していく。

これらの制度を整備することにより、SDGsの推進に取り組む事業者が、より投融資・サービス提供を受けるインセンティブを得られるとともに、地域金融機関も大手金融機関や投資家からの資金調達が可能となる等、SDGsの推進が資金の還流と再投資を促すことで地域が活性化され、さらなるSDGsの推進につながる好循環が形成される。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

世界遺産×SDGsでむなかた再生

（課題・目標設定）

ゴール2 ターゲット4

ゴール3 ターゲット4

ゴール4、ターゲット7

ゴール5、ターゲットc

ゴール8、ターゲット3、9

ゴール9 ターゲット1

ゴール 11 ターゲット3、4、a

ゴール 12 ターゲット2、3、6

ゴール 13 ターゲット3

ゴール 14 ターゲット1、7

ゴール 15 ターゲット4

ゴール 17、ターゲット 14、17



（取組概要）

世界遺産をはじめとする自然、歴史、文化、住環境、コミュニティなどの優れた地域資源を活用して、まちなか再生および地域活性化を図ることで、環境保全と賑わい創出の好循環を生み出し、多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会を形成する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 5. c  8. 3  17. 17	指標: fabbit 宗像の活用による女性の創業者数 現在(2020 年): 0 人 2030 年: 15 人
 8. 9	指標: 観光入込客数 現在(2018 年): 5,134 千人 2022 年: 5,200 千人
 8. 9	指標: 観光による市内消費額 現在(2018 年): 4,548 百万円 2022 年: 4,600 百万円
 8. 3	指標: 創業者数 現在(2018 年): 74 人 2022 年: 138 人
 14. 7	指標: ブランド化に取り組む鐘崎天然とらふくの価格 現在(2018 年): 7,022 円/kg 2022 年: 7,300 円/kg
 2. 4	指標: 農業者の売上高 現在(2018 年): 25 億円 2022 年: 26 億円

①ー1 観光 DMO の構築

「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」は、宗像大社沖津宮、中津宮、辺津宮、沖ノ島遙拝所、新原・奴山古墳群といった複数の資産で構成されており、それらを周遊して楽しむことができるなど、観光面において高いポテンシャルを持っている。このほか、離島、さつき松原や四塚連山、海などの自然や寺社仏閣、旧街道などの歴史、新鮮な食物など多くの地域資源を有している。また、市街地においても、緑に囲まれたゆとりのある整った住環境、多世代が交流する賑わい施設と生き生きと活動する人たち、プラネタリウムを併設する総合公園など、地域を特徴づける環境や施設が存在している。

これらの資源を磨き、組み合わせることで、新たな価値を生み出し、観光地域づくりにつなげる観光DMOを構築する。

①ー2 官民連携による創業支援

「宗像で創業＝“宗業(そうぎょう)”」を目指し、行政、商工会、市内金融機関等で「“宗業(そうぎょう)”者(しゃ)応援ネットワーク」を組織し、創業希望者等への情報提供や相談対応、セミナーやスクールの実施、「“宗業”者応援補助金」による事業立ち上げ支援等、「切れ目のない」支援パッケージを構築する。

また、2020年春にJR赤間駅南口に直結した利便性の高い公共施設に創業拠点「fabbit 宗像」が開設される。このことにより、市内外の創業希望者及び創業者の情報収集や、交流、各種相談等が容易になるとともに、地元創業者を中心とした「地元サポーター(民間相談員)」が創業希望者等の一次的相談窓口を担うことで、創業に対する相談者の心理的なハードルを無くし、女性や学生など潜在的創業者の掘り起こしや支援の拡充につなげる。



①ー3 農を支える担い手育成

農業を楽しく、楽に、安全に行える「トレファーム®」(高床式ビニールハウス)を生かした高齢者の生きがいのづくりの発展型として、農に興味関心を持った人を就農につなげることで、働く場を創出するとともに、農業の担い手不足の解消の一助とする。

①ー4 農産物のブランド化

トレファーム®をまちなかや農村部で実施することで、本市の特産品である、いちごやキャベツ、きゅうり、なすなどの知名度向上を図り、ブランド化につなげる。まちなかでは様々な種類の農作物の収穫や試食、加工体験ができ、また購入もできるアンテナショップとして、農村部では国内外でも人気が高い「いちご(あまおう)」などの収穫体験ができる観光農園として展開する。

①ー5 農水産物の付加価値向上

宗像農業協同組合、宗像漁業協同組合、宗像市商工会などと連携して、市内の農産物、水産物、加工品のブランド化を推進・発信する。農産物は、「あまおう(苺)」「姫の神(みかん)」などを、水産物は「鐘崎天然とらふく(トラフグ)」「宗像あなごちゃん(アナゴ)」を中心にブランド化に取り組み、付加価値向上につなげて、市外への販路の拡大を図る。

市内の飲食店小売店舗等に宗像産の農産物、水産物、加工品の活用を働きかけるとともに、市民が積極的に地場産物を消費する仕組みづくりを行うことで、域内消費を拡大させる。また、民間企業、大学、県等と連携し、品質、加工、保存技術の向上に向けた調査研究等を行い、さらなる商品の高付加価値化につなげる。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額:81,000 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	3. 4	指標:高齢者の地域での居場所等に参加した人数	
		現在(2018 年): 26,313 人	2022 年: 27,513 人
	4. 7	指標:国際交流関連ボランティアのマッチング件数	
		現在(2018 年): 7件	2022 年: 11 件
 	9. 1 11. a	指標:快適な生活環境の保全に関する満足度(市民アンケート)	
		現在(2018 年): 3.06	2022 年: 3.26
	11. 3	指標:転入者数	
		現在(2017 年): 4,282 人	2022 年: 4,532 人
	11. 3	指標:人口集中地区内の1haあたりの人口	
		現在(2018 年): 59.2 人	2022 年: 61.2 人

②ー1 既存ストックや空き家の利活用の推進

市内には、新たな住宅団地開発に適した土地がほとんどない中、空き家は、貴重な住宅資源となっている。その一方で、空き家数は増加傾向にあるものの、市場に流通しないことが課題である。そのため、一般社団法人住マイむなかたをはじめとする住宅関連事業者と連携して、所有者等に向けた啓発事業など多様な利活用方策を推進し、地域の活性化やまちの魅力向上につなげる。

将来において市街化区域の全域で均等に人口減少が進むと低密度な市街地が広がり、生活サービス機能や公共交通は、利用者の減少に伴って、安定経営が困難になることが予測される。そのため、生活サービス機能や公共交通の利便性が高い拠点周辺へ居住を誘導集約し、あわせて生活サービス施設の立地を促すことで、立地適正化計画の居住誘導区域内の人口密度を高めていく。

図 1 立地適正化計画における集約化のイメージ

中心拠点

新しい世代は、中心拠点や郊外住宅団地の拠点付近で、主に集合住宅への居住をイメージ。
通勤の便利さや賑わいや環境を求めるイメージ

高齢者は、主に郊外住宅団地の戸建住宅から中心拠点の集合住宅への移動をイメージ。
移動手段の車が重要となり、歩道やバスを介して子育てできる環境を求めるイメージ

結婚や子育てを契機として、主に集合住宅から郊外住宅団地の戸建住宅への転移をイメージ
学校の近さなどによって子育てできる環境をイメージ

中心拠点イメージ
様々な都市機能や集合住宅を集約させ、歩行空間を整備し、歩いて暮らせるまちづくりを目指します。

公共交通による移住促進

公共交通による通勤強化により、郊外に住んでいる方も手軽に中心拠点の機能が利用できるまちを目指します。

郊外住宅団地開発イメージ
中古住宅等の既存ストックを有効活用し、質を高めることで、継続的な居住者の誘致を図ります。

生活サービス機能が徒歩圏内にコンパクトにまとまって存在し、身近に働く場があるバリ
アフリーの街において多様な世代が交流し、助け合うことなどを通じて身近な場所での充実
した生活を可能とするとともに、本格的な少子高齢社会の到来に向けて安全安心なゆとりの
ある生活を実現する。

人口減少や高齢化に伴い、地域コミュニティの維持が困難になっている。そのため今後は従来の地縁組織に加えて、多様な主体による地域活動、コミュニティの形成などが必要になる。

30

②-5 世界遺産学習を核としたふるさと学習

伝統・文化・自然・歴史・食などの多様な素材や人材を活用し、ふるさとについて学ぶ「世界遺産学習」を核とした「ふるさと学習」を小中義務教育学校で実施する。

小学1年生から中学3年生まで9ヶ年を通して継続的、系統的に学ぶことで、ふるさとに愛着と誇りを持ち、持続可能な社会の創り手としての意欲や態度が育まれる。学習の最終段階(中学2年生)では、京都や奈良など修学旅行で訪れた土地で外国人に話しかけ、英語で宗像を紹介するなど子どもたち自らが情報発信する取組を行う。

また、毎年開催される全国サミットに参加し、本市の取組を発表したり情報交換をしたりすることで、社会や世界と向き合い関わり合いながら、貴重な資源を次の世代に引き継ぐために自分ができることを考え、行動できる人材を育成する。

②-6 高齢者の生き生き健康づくり

トレファーム®を実施し、高齢者が目の前で農作物が育つ楽しさを味わい、適度に体を動かし、他者との関わりを持つことで、外出機会の創出や心身の健康づくりに取り組む。また、トレファーム®で採れた農作物を販売したり、近隣の小学校に提供して子供たちの食育を活用したりすることで、コミュニティの醸成や世代間交流を促進する。

トレファーム®の事業目的 (農業をたのしく、楽に、安全に)



(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額:27,024 千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう	14. 1	指標:環境保全のボランティア事業への参加者数
	15. 4	現在(2018 年): 3,635 人 2022 年: 3,835 人

   	11. 4	指標：世界遺産構成資産の保全活動状況（活動回数）	
	12. 2	現在（2019 年）：	2022 年：
	12. 3	14 回	18 回
	14. 1 15. 4		
  	12. 6	指標：SDGs推進に積極的に取り組み、登録認証制度により登録・認証された事業者数	
	13. 3	現在（2020 年）：	2022 年：
	17. 14	0件	10 件

③ー1 森里川海づくりの環境教育

子どもたちへの環境教育や市民団体へのリサイクル石けんの製造指導など、シャボン玉石けん株式会社と共同し、「海の環境を守る」をコンセプトとした環境や人に優しい無添加石けんをPR、販売し、人や社会・環境に配慮した消費行動であるエシカル消費（倫理的消費）の普及、啓発に取り組む。

また、次世代を担う子どもたちへの啓発・育成を目的として、森里川海でのフィールドワークを通じた環境教育事業を市内小学校4年生の全児童を対象として、市民団体と連携し取り組む。

③ー2 漁場の再生と水産資源の回復

宗像漁業協同組合と連携して、母藻の設置、岩盤清掃、食害生物の除去、定期モニタリングなどに加え、投石による藻場の造成を行い、藻場の再生を図る。また、トラフグの放流事業、アワビの中間育成・放流事業などを行い、水産資源の回復につなげる。

カレイ刺網漁が始まる前には、宗像漁業協同組合が海底ゴミの清掃事業を毎年実施し、漁場の再生につなげるなど、持続可能かつ魅力ある水産業づくりに取り組む。

③ー3 海洋ゴミの回収・再利用の検討

海洋ゴミの中でも、海底も含む「漂流ゴミ」と市内全ての海岸に流れ着く「漂着ゴミ」の回収の可能性を探り、漁場の再生と水産資源の回復にもつながる「海洋ゴミ回収のモデル事業」の実施を検討する。回収したプラスチックゴミは、「海洋プラスチック」として付加価値をつけるなど、再利用も視野に入れた取組を行う。

③ー4 環境保全活動の拡大とネットワーク化

地球温暖化防止活動、ゴミ減量・リサイクル、自然環境の保全、貴重な水源である釣川の保全などに取り組む活動団体で「宗像環境団体連絡協議会」を結成し、それぞれの活動に対しての情報共有や、共同での環境イベントの開催など有機的な活動を行うとともに、本市への提言・助言や環境事業への協力など、官と民が連携した環境活動の取組を行う。

また、さつき松原の再生・保全の意識を高め、白砂青松の松原として再生させるアダプト・プログラムを実施し、環境保全活動の拡大と担い手のネットワーク化を図る。

③ー5 国土強靱化地域計画の推進

国土強靱化地域計画を策定し、災害予防や減災、災害応急対応、災害復旧等の一連の防災活動を適切に実行することができる体制を備え、いかなる大規模自然災害が起こっても機能不全に陥ることを避けられる強靱な地域社会を構築する。

③ー6 登録認証制度の導入によるSDGsの推進

SDGsの推進および自律的好循環の形成、民間企業および各種団体の能動的な参画性の向上に向けて、SDGsの推進に積極的に取り組む地域事業者を対象として、登録・認証を行う制度を導入する体制の整備を目指す。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額:126,521 千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

世界遺産×SDGsでまちなか再生

(取組概要)

世界遺産の保存・活用とトレファーム®による高齢者のいきいき健康づくりなどで、まちなか再生と地域の活性化を図り、宗像国際環境100人会議やi-都市再生を活用した情報発信を行い、関係人口を増加させることで環境保全と賑わい創出の好循環を生み、世代を超えて全ての人が自分らしい生活を送ることができる社会を築く。

1. 世界遺産の保存と活用による価値の継承と観光客のまちなか誘導による

関係人口の増加

地域の宝であり人類共通の財産を次世代に引き継ぐため、構成資産の保存管理と、周辺環境の保全を図る。その中心を担う地域力を向上するとともに、効果的な公開活用により世界中の人々に世界遺産の価値を正しく伝え、保全活動に関わる人の輪を拡大する。

世界遺産の観光客をまちなかに誘導し、暮らしを体験するメニューを提供することで、緑豊かなゆとりある住環境や利便の良さ、質の高い教育、多世代が交流するコミュニティなど、まちなかの魅力を実感させ「住みたい」人を増やすとともに、自然、歴史、食など世界遺産以外での地域資源を活用して関係人口を増加させ、地域経済の活性化と世界遺産を守りその価値を次世代につないでいく担い手育成を進めることで、世界遺産の価値を継承する。

2. トレファーム®(高床式ビニールハウス)で健康・長寿社会の実現と地域活性化

1970年代に開発され住民の高齢化や建物の老朽化、空き家の増加、賑わいの低下などの課題を抱えた日の里地区を再生するため、トレファーム®による高齢者の健康・生きがいづくり、世代間交流、新たなコミュニティの形成に取り組む。

3. 多様なステークホルダーが集う「宗像国際環境 100 人会議」を通じた情報発信と

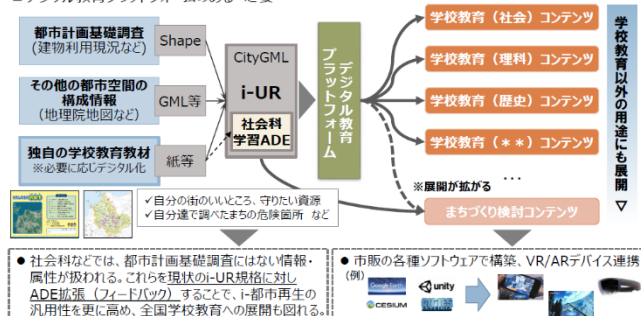
国内外への普及展開

産学官民が連携して、地球環境問題の解決に向けて議論を重ねるシンポジウム「宗像国際環境 100 人会議」と、次世代を担うグローバル人材を育成する「宗像国際育成プログラム」を実施する。世界遺産があるまち宗像において、環境について考え、地域での実践を発信していくことは大変意義深く、国内外への発信力も高い。

4. 都市再生の見える化情報基盤「i-都市再生」を学校現場や住民の合意形成の場で用いたまちの現状分析、ビジョンの共有によるまちづくりの推進

子どもたちや地域づくりの担い手が、経済、社会、歴史、文化などの要素を様々なデータから読み解き、まちの課題や魅力を発見してまちへの理解や関心を深めることができるデジタルコンテンツを構築し、地域学習や小中学校などの学校教育において活用することで、まちづくりへの参画意欲やふるさとへの誇り・愛着を醸成し、将来の担い手を育成するとともに、教育現場の事務効率化などの課題解決を図る。

■デジタル教育プラットフォームのあるべき姿



(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 195,046 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

宗像市、玄海町、大島村の合併により、それまで3つのまちに分かれていた宗像地域の3女神がひとつのまちに祀られることになった。これは、地域住民にとって非常に大きな意味を持つ。また、古くから信仰とともに守り伝えてきた地域の宝の価値が認められ、世界遺産となったことも地域住民にとっては喜ばしいことであり、来訪者の増加による観光振興や経済の活性化に期待が集まった。その一方で、人口減少や高齢化を背景に担い手不足や産業の衰退による世界遺産周辺地域の疲弊、観光客増に伴うゴミ捨てや文化財のき損、交通渋滞など住民生活への悪影響が懸念されている。このような状況を踏まえて、統合的取組については、三側面の取組を相互に補完し、強化する視点で設定している。

子どもたちの環境教育や地域での環境学習、啓発事業を実施するほか、世界遺産をはじめとした地域資源、とりわけ「住む」視点からのまちなかの魅力を、観光客に伝え、本市の熱烈なファン(共感人口)になっていただくことで、環境保全活動の輪を広げ、あわせて地域の活性化を図って、世界遺産の保全と賑わいの創出の好循環を生み出し、全体最適化を図る。

併せて、環境面において象徴的かつ先導的な取組である宗像国際環境100人会議やVRなど最新技術を用いたi-都市再生により、効果的に世界に向けて情報発信するなど工夫することで最適化を行う。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』に関心がある人の割合	
現在(2018年): 67%	2022年: 73%
指標:世界遺産構成資産の保全活動状況(活動回数)	
現在(2018年): 14回	2022年: 18回

トレファームにより農業に関心を持ち、“農”に関わる人を増やし、就労につなげることで、“農”を支える担い手が育成され、生業の維持による自然環境や世界遺産の保全が図られる。

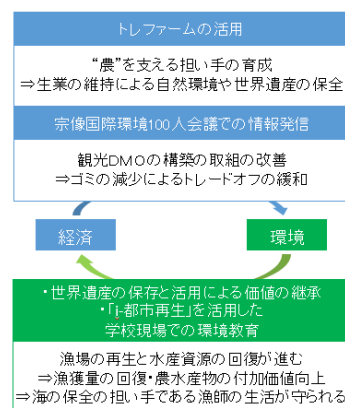
また、「宗像国際環境100人会議」を通じ、多様なステークホルダーと連携して構成資産のき損や、来訪者の増加に伴う経済活動とゴミの増加について情報発信することにより、経済面の観光DMOの構築の取組が改善され、環境面において自然環境・世界遺産の保全による相乗効果の創出が見込まれゴミが減少するといったトレードオフが緩和される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:ブランド化に取り組む鐘崎天然とらふくの価格(フェア取引価格)	
現在(2018年): 7,022 円/kg	2022年: 7,114 円/kg
指標:観光による市内消費額	
現在(2018年): 4,548 百万円	2022年: 4,600 百万円

世界遺産の保存と活用による価値の継承や「i-都市再生」を活用した学校現場での環境教育により、環境面の漁場の再生と水産資源の回復の取組が進み、経済面では漁獲量の回復と農水産物の付加価値向上という相乗効果の創出が見込まれる。このことにより、漁業が持続可能な産業となり、海の保全の担い手でもある漁師の生活が守られる。

宗像国際環境100人会議により、登録・認証制度の取組が進み、経済面でのSDGs推進に取り組む事業者の増加という相乗効果の創出が見込まれる。



(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

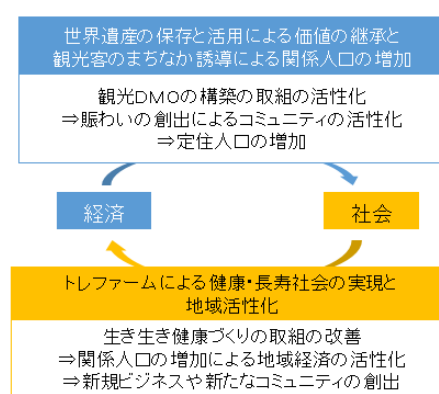
KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：転入者数	
現在（2017 年）： 4,282 人	2022 年： 4,482 人
指標：地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進に関する満足度（市民アンケート）	
現在（2018 年）： 3.04	2022 年： 3.24

世界遺産の保存と活用による価値の継承と観光客のまちなか誘導による関係人口の増加により、経済面の観光DMOの構築の取組が活性化し、社会面において賑わいの創出によるコミュニティの活性化という相乗効果の創出が見込まれ、定住人口の増加につながる。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：創業者数	
現在（2018 年）： 74 人	2022 年： 138 人
指標：連携、協働による事業実施数	
現在（2018 年）： 4件	2022 年： 8件

トレファームで健康・長寿社会の実現と地域活性化を図ることで、社会面の高齢者の生き生き健康づくりの取組が改善され、経済面の関係人口の増加による地域経済の活性化という相乗効果となり、新規ビジネスや新たなコミュニティの創出が見込まれる。



(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

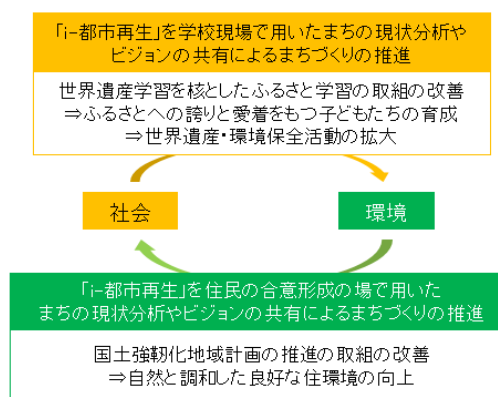
KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：自然環境の保全と再生に関する満足度（市民アンケート）	
現在（2018 年）： 3.07	2022 年： 3.27
指標：調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成に関する満足度（市民アンケート）	
現在（2018 年）： 2.91	2022 年： 3.11

「i-都市再生」を学校現場で用いて、まちの現状分析、ビジョンの共有を図り、まちづくりを推進することで、社会面の世界遺産学習を核としたふるさと学習の取組が改善され、環境面においてふるさとへの誇りと愛着を持つ子どもたちの育成による世界遺産・環境保全活動の拡大という相乗効果の創出が見込まれる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：快適な生活環境の保全に関する満足度（市民アンケート）	
現在（2018 年）： 3.06	2022 年： 3.26
指標：人口集中地区内の1haあたりの人口	
現在（2018 年）： 59.2 人	2022 年： 61.2 人

「i-都市再生」を住民の合意形成の場で用いて、まちの現状分析、ビジョンの共有を図り、まちづくりを推進することで、環境面の国土強靱化地域計画の推進の取組が改善され、社会面の自然と調和した良好な住環境の向上という相乗効果の創出が見込まれる。



(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
宗像国際環境会議 実行委員会	2014 年から地球規模の環境について議論する「宗像国際環境 100 人会議」と、次世代を担うグローバル人材を育成する「宗像国際育成プログラム」を毎年開催。産官学民の幅広い 23 団体が参画。各団体の強みを活かし、環境保全活動の実践、提言、商品開発、情報発信を実施する。 【参画団体】宗像観光協会、宗像漁業協同組合、宗像大社、筑前七浦の会、宗像環境団体連絡協議会、一般社団法人九州のムラ(事務局)、特定非営利活動法人改革プロジェクト、宗像フェス実行委員会、麒麟ビール株式会社、シャボン玉石けん株式会社、日本製鉄株式会社、日鉄エンジニアリング株式会社、TOTO 株式会社、日本航空株式会社、トヨタ自動車九州株式会社、株式会社トヨタプロダクションエンジニアリング、西日本電信電話株式会社、三菱商事株式会社、一般社団法人 地域企業連合会 九州連携機構、九州経済フォーラム、九州大学大学院工学研究院、福岡県立水産高等学校、宗像市
DMO 候補法人 (宗像観光協会)	世界遺産をはじめとする地域資源を活用した体験メニューの創出や地域通貨の導入、まちなかエリアの観光農業や体験との連携により、交流人口が関係人口、定住人口、まちのにぎわいづくりに繋がる、持続可能な経済と人の好循環モデルを構築する。
国連ハビタット福岡支部	各国の海の環境保全や SDGs に関する取組を共有するとともに、宗像の SDGs モデルを国内外へ発信する。
UR都市機構	高齢化が進む団地の再生事業について、民間企業や地元コミュニティと連携し、空き部屋活用やエリアマネジメントを通じて具体的な実践を行う。
東レ建設株式会社	高齢化が進む団地において、シェアリング農業施設を活用し、農を通じた高齢者の働く場づくりや生きがいづくり、観光農園によるコミュニティの活性化に取り組む。
一般社団法人 住マイむなかつ	既存ストックや空き家の利活用の取組に関し、市に替わって、住まいの相談に関するワンストップ窓口としての役割を果たしている。
福岡県日の里共同 企業体	日の里地区において、生活サービス機能と居住を集約する事業を計画している。このため、連携協定を締結し、官民が連携したまちづくりを推進する。 【構成企業】 住友林業株式会社、セキスイハイム九州株式会社、ミサワホーム株式会社、大和ハウス工業株式会社、パナソニックホームズ株式会社、積水ハウス株式会社、トヨタホーム九州株式会社、東宝ホーム株式会社、西部ガス株式会社、東邦レオ株式会社

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

トレファーム®を活用した先導的な取組による共感人口・定住人口の増加をきっかけとして、市民活動、行政活動、企業活動の量的増加を図るとともに、各活動の質的向上、付加価値の創造に向けた取組を推進することで、2030年の将来像「ときを紡ぎ 躍動するまち」を実現する。

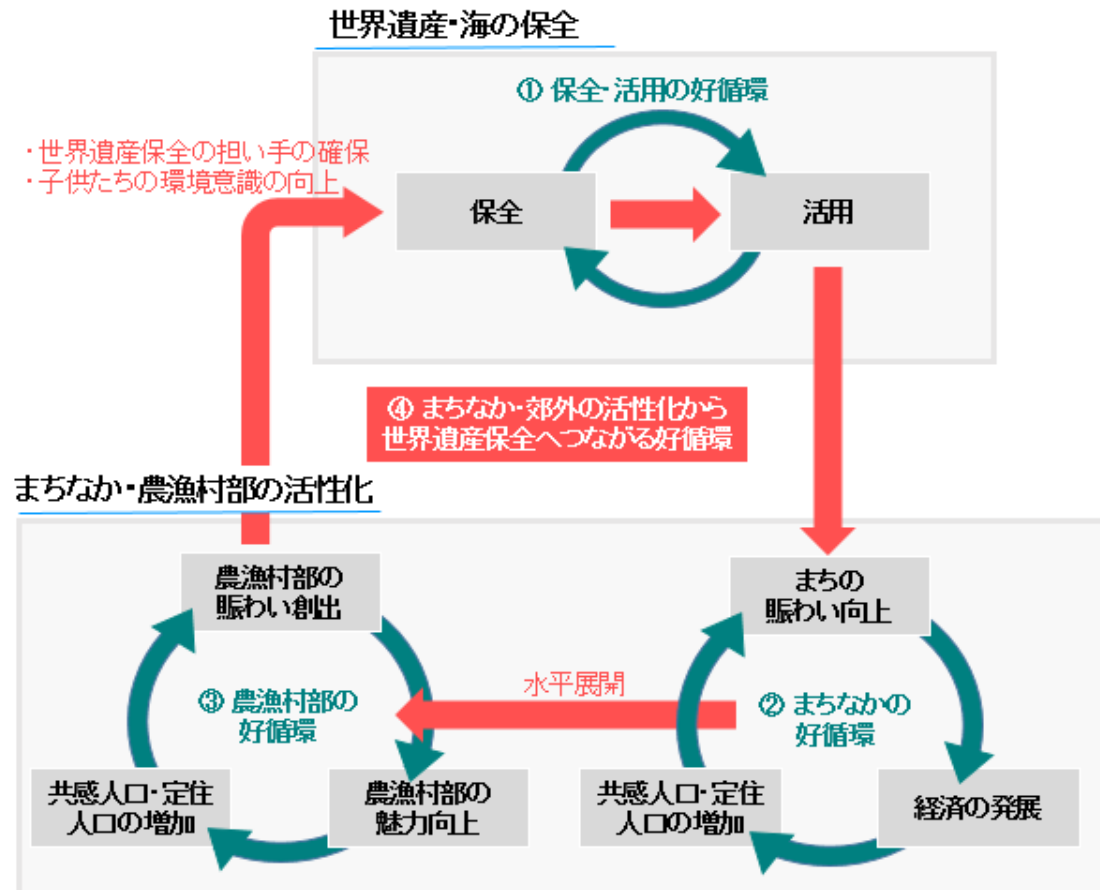
①世界遺産および周辺環境の保全には、活動の中心となる地域力の向上と多くの人に世界遺産の価値を伝える必要があることから、積極的な公開活用を行うことが、保全活動の一助となる。

②世界遺産の公開活用により本市を訪れた観光客を、暮らし体験メニューや地域通貨の活用等により観光地からまちなかへ誘導することで、まちなかの賑わいが向上するとともに、トレファーム®を観光面でも活用することで、市民と市外の人々の交流が生まれ、新たなコミュニティの創造や世代間交流につながる。観光客がまちなかに流入することで外貨獲得の機会が増加するだけでなく、様々なニーズへ対応できるよう、新規ビジネスが創造される等、まちなかの産業の活性化による経済の発展が期待される。それに伴い、まちの利便性が向上し、共感人口・定住人口の増加が促され、さらにまちの賑わいが向上するといった好循環が生まれる。

③また、福祉施設等と連携し、まちなかでのトレファーム®の成功事例を過疎化が進む農村部でも水平展開することで、高齢者が自分らしく生き生きと過ごせるだけでなく、農村部内外の人々の交流が生まれることにより、地域が活性化し魅力が向上する。それに伴い、農漁村部でも共感人口・定住人口の増加が期待され、まちなか同様農漁村部内での好循環が生まれることとなる。

④一方、まちなか・農漁村部での共感人口・定住人口増加によりゴミ排出量の増加や文化財のき損等が懸念されるが、ふるさと学習やグローバル人材の育成等、本市独自の教育をととして、世界遺産を守りその価値を次世代につないでいくための担い手を育成するとともに、企業との連携によりエシカル消費の普及・啓発に取り組むことでトレードオフを緩和する。それにより“賑わい創出”が“世界遺産の保全”に寄与する好循環が創出される。

【世界遺産の保全を起点とした自律的好循環モデルの概要図】



（将来的な自走に向けた取組）

世界遺産を起点として、市民活動、企業活動、行政活動が連携するだけでなく、SDGsの推進に取り組む事業者を登録・認証し、そのような事業者への投融資を促進する仕組みを、株式会社福岡銀行をはじめとする地域金融機関と構築することで、SDGsの推進が資金の還流と再投資を促し、さらなるSDGsの推進につながる好循環が形成される。この好循環により、「まちの成長」が「まちの成熟」を促し、さらに「まちの成熟」が「まちの成長」を加速させ、それぞれの活動がより活性化されるといった、自立した地域経済の構築を実現する。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 429,591 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2020 年度	27,000	9,008	75,801	71,682	183,491
2021 年度	27,000	9,008	25,720	61,682	123,410
2022 年度	27,000	9,008	25,000	61,682	122,690
計	81,000	27,024	126,521	195,046	429,591

(活用予定の支援施策)

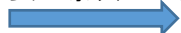
支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2020	40,341	世界遺産、観光推進事業、地域通 貨に係る部分について活用予定 (申請済)

(民間投資等)

金融機関からの融資だけではなく、企業版ふるさと納税、SIB、クラウドファンディング等の活用による、民間資金を活用した課題解決の仕組みづくりについて、本市の指定金融機関かつ連携協定先である株式会社福岡銀行と協業、検討する。

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	世界遺産の 保存と活用	沖ノ島定期モニタリング(毎月実施) → → → → 詳細モニタリング(10月) → → → →	継続実施 →	継続実施 →
	トレファーム®で健康・長寿命社会の実現	トレファームの運用・効果検証 →	水平展開 →	水平展開 →
	宗像国際環境 100 人会議を通じた世界 への情報発信	宗像国際環境 100 人会議の実施 → 宗像国際育成プログラムの開催 →	継続実施 →	継続実施 →
	i-都市再生の活用による SDGsの推進	教育現場、地域学習会等での i-都市再生の活用 →	継続実施 →	継続実施 →
経済	①-1 観光 DMO の構築	DMO 設立に向けた各種手続き(通年) →	DMO の自立支援 →	広域 DMO の検討 →
	①-2 官民連携による 創業支援	宗業者応援ネットワークによる創業支援(通年) → fabbitt 宗像との連携・活用(4月～) →	継続実施 →	継続実施 →

	①－３ 農産物のブランド化	トレファームの観光農園化に向けた調査研究 	事業実施 	事業実施 
	①－４ 農を支える人材育成	トレファームの展開・調査研究 	水平展開 	水平展開 
	①－５ 農水産物の付加価値向上	宗像あなごちゃん祭り(7～9月)  鐘崎天然とらふくフェア(2～3月)  宗像漁協との連携した取組の推進・販路拡大(通年) 	イベント実施・見直し 	イベント実施・見直し 
社会	②－１ 既存ストックや空き家の利活用の推進	住宅関連事業者との連携 	継続実施 	継続実施 
	②－２ 都市機能と居住の誘導	立地適正化計画の推進 	継続実施 	継続実施 
	②－３ 歩いて暮らせるまちづくり	居住環境の整備 	継続実施 	継続実施 
	②－４ コミュニティの再構築	トレファームの展開・調査研究 	継続実施 	継続実施 
	②－５ 世界遺産学習を核としたふるさと学習	発達段階に応じたふるさと学習の実施(通年)  世界遺産学習全国サミットへの参加(時期未定) 	継続実施 	継続実施 

	②－6 高齢者の生き生き健康づくり	トレファームの展開・調査研究 	継続実施 	継続実施 
環境	③－1 森里川海づくりの環境教育	官民連携による環境教育事業の実施 	継続実施 	継続実施 
	③－2 漁場の再生と水産資源の回復	制度導入に向けた調査・検討 	継続実施 	継続実施 
	③－3 海洋ゴミの回収・再利用の検討	海洋ごみの回収方法とリサイクル等の検討 	継続実施 	継続実施 
	③－4 環境保全活動の拡大	宗像環境団体連絡協議会と連携した環境活動 	継続実施 	継続実施 
	③－5 国土強靱化計画の推進	計画策定 	計画推進 	計画推進 
	③－6 登録認証制度の導入によるSDGsの推進	制度導入に向けた調査・検討 	制度導入 	継続実施 

2020 年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要 (提案様式2)

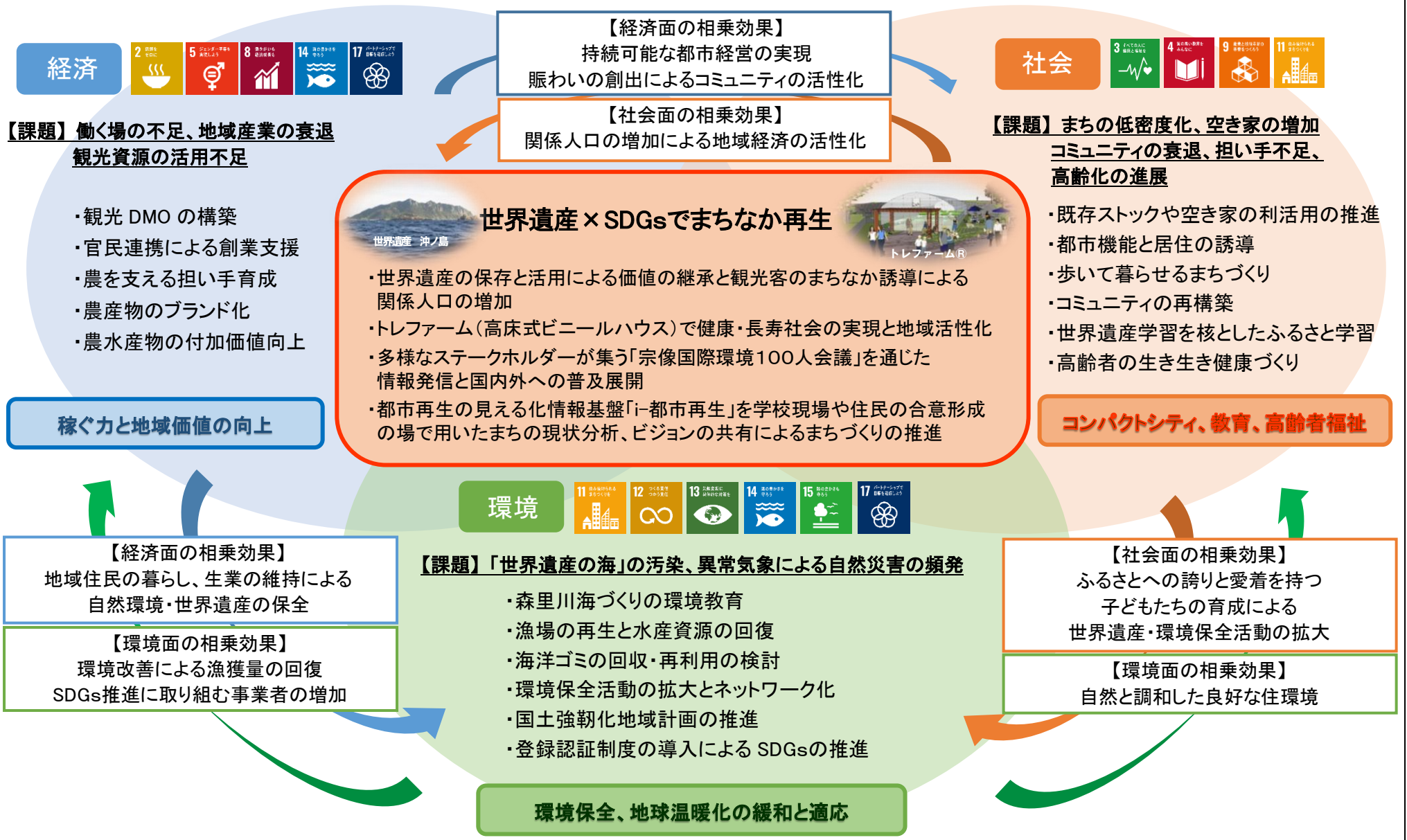
提案全体のタイトル: 「世界遺産の海」とともに生きる SDGs未来都市 むなかた		提案者名: 福岡県宗像市
全体計画の概要: 本市が有する全ての資産を活用しながら、まちの賑わいを取り戻し、人口減少や高齢化社会への対応を図る。また、まちの賑わいが持続可能な環境保全活動を実現し、世界遺産の普遍的価値を持続させる。この好循環により、「地方創生」と誰一人取り残すことなく「世界遺産の海」とともに生きる SDGs未来都市むなかたを実現する。		
1. 将来ビジョン	地域の実態 世界遺産や豊かな自然、地域住民と市が一体となったまちづくりへの取組、良好な住環境、本市ならではの教育が強みである一方、その世界遺産や自然環境の保全、担い手不足、空き地・空き家の増加への対応が喫緊の課題である。	2030 年のあるべき姿 市民活動や行政活動、企業活動の量的増加(まちの成長)や質的向上、付加価値の創造(まちの成熟)に向けて取り組み、それぞれの活動が相互に活性化されることで、「ときを紡ぎ躍動するまち むなかた」を目指す。
	2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット 【経済】 あらゆる世代の就労ニーズへの対応、地域の価値向上、稼ぐ力の強化、持続可能な農水産業の仕組みの構築 【社会】 子育て・教育環境の整備、健康長寿社会の実現、集約型都市構造の構築 【環境】 自然環境の保全、世界遺産の価値の継承、循環型社会の構築、地球温暖化防止	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 【経済】 「稼ぐ力」の強化に向けて、創業支援、女性活躍推進等の仕組みを構築する。 【社会】 子育て、教育環境等の充実による人材育成と官民連携による持続可能な都市経営を実現する。 【環境】 防災・減災機能の充実や、持続可能な社会の担い手育成のため、環境教育等の推進に取り組む。	情報発信 【域内向け】 広報紙等の情報媒体、イベント等 【域外向け(国内)】 ①九州 SDGs経営推進フォーラム、広域協議会等 ②トレファム事業の水平展開 【海外向け】 ①金海市等、交流のある都市 ②グローバルアリーナでの国際スポーツ大会 ③世界遺産学習等の教育プログラム ④i-都市交流会議
		普及展開性 多くの自治体が抱える共通問題を課題としているため、高い有用性と普及展開性が期待される。また、SDGs推進の中核事業となるトレファムを活用した成功事例を、東レ建設(株)からだけでなく、宗像国際環境 100 人会議をととして発信することで、国内外の持続可能性向上に寄与する。
3. 推進体制	各種計画への反映 ①第2次宗像市総合計画 後期基本計画 ②第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ③第2次宗像市環境基本計画において、SDGsの理念との共通性を明確化。また今後策定する国土強靱化地域計画や他の計画においてもSDGsの実施指針を反映した内容とする予定。	行政体内部の執行体制 市長を本部長とした「SDGs推進本部」を筆頭に、推進委員会、推進部会を設置し、各部署が連携してSDGsの推進に取り組むための執行・検証体制を整備した。併せて、市民協働の推進およびステークホルダーとの連携をととして合意形成を図り、市一丸となって自治体 SDGsを推進していく。
	ステークホルダーとの連携 宗像国際環境会議実行委員会や DMO 法人、fabbit(株)、東レ建設(株)、(株)福岡銀行、(株)ふくおかフィナンシャルグループ、福岡教育大学、各種協議会、そして民間企業との連携により、稼ぐ力の創出、人材育成や都市再生の推進を図り、持続可能なまちづくり実現を目指す。	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等 ①一定の評価基準を満たした地域事業者を対象とした登録・認証制度 および②SDGs推進に寄与する地域事業者への投融資の促進に向けた、地域金融機関との伴走型支援体制の構築に向けて、宗像国際環境会議実行委員会や(株)福岡銀行等と協議し、積極的な検討及び推進を行う。これらの制度や体制の整備をととして、SDGsの認知度を高め、より多くの事業者への普及を促すとともに、SDGsの推進が資金の還流と再投資を促し、さらなる SDGsの推進につながる好循環が形成される仕組みを構築する。

2020 年度自治体SDGsモデル事業提案概要（提案様式3）

自治体SDGsモデル事業名：世界遺産×SDGsでむなかた再生

提案者名：福岡県宗像市

取組内容の概要：世界遺産をはじめとする自然、歴史、文化、住環境、コミュニティなどの優れた地域資源を活用して、まちなか再生および地域活性化を図ることで、環境保全と賑わい創出の好循環を生み出し、多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会を形成する。



「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市むなかつた ～参考資料～

連番	参考資料	関連項目
1	世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群	・1. 1(1)地域の実態 ・2. 1(3-1)統合的取組の事業名
2	たのしく、楽に、安全に トレファーム事業	・1. 3(3)ステークホルダーとの連携 ・2. 1(3-1)統合的取組の事業名
3	宗像国際環境100人会議	・1. 2(1)自治体SDGsの推進に資する取組 ・1. 3(3)ステークホルダーとの連携 ・2. 1(3-1)統合的取組の事業名
4	世界遺産学習を核とした ふるさと学習	・1. 1(1)地域の実態 ・2. 1(2)②社会面の取組
5	官民のマッチング促進による域内の活性化および交流人口増加に向けた取組(福岡銀行)	・1. 3(3)ステークホルダー ・1. 3(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等 ・2. 1(6)資金スキーム
6	官民連携による創業支援 fabbit宗像	・2. 1(2)①経済面の取組
7	i-都市交流会議2020	・1. 2(2)情報発信



「世界遺産の海」とともに生きるSDGs 未来都市むなかた ～参考資料～

1 世界遺産「神宿る島」 宗像・沖ノ島と関連遺産群



国際連合教育科学
文化機関



「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群
世界遺産登録年:2017年

世界遺産

「神宿る島」

宗像・沖ノ島と関連遺産群

「神宿る島」を崇拜する 文化的伝統の物証

九州本土から約60km離れた沖ノ島は、古代から現在に至るまで「神宿る島」として崇拜されてきました。島内には他に例を見ない古代祭祀遺跡が残され、東アジアの諸国間の活発な交流に伴って四世紀後半から九世紀末まで続いた、航海安全に関わる祭祀のあり方を物語ります。



- A** 宗像大社沖津宮
(沖ノ島、小屋島、御門柱、天狗岩)
- B** 宗像大社沖津宮遙拝所
- C** 宗像大社中津宮
- D** 宗像大社辺津宮
- E** 新原・奴山古墳群



沖津宮遙拝所
からみた沖ノ島

禁忌などにより容易に近づけない水平線上の
沖ノ島を遥拝するための場が設けられた。

沖ノ島で祭祀を行った古代の豪族
宗像氏は、沖ノ島に宿る神への信仰
から、宗像三女神への信仰を育みま
した。沖ノ島は、大島および九州本
土でも三女神をまつる宗像大社の一
部として、島にまつわる禁忌や遥拝
の伝統とともに、今日まで神聖な存
在として継承されてきました。



みあれ祭

毎年10月1日、漁民たちに
より大島から海上神幸が
行われ、三女神は本土の
辺津宮に集結する。

三女神信仰としての継承

宗像大社沖津宮

(沖ノ島、小屋島、御門柱、天狗岩)

祭神 田心姫神

たごりひめのかみ

宗像大社

沖津宮遙拝所

宗像大社中津宮

祭神 湍津姫神

たぎつひめのかみ

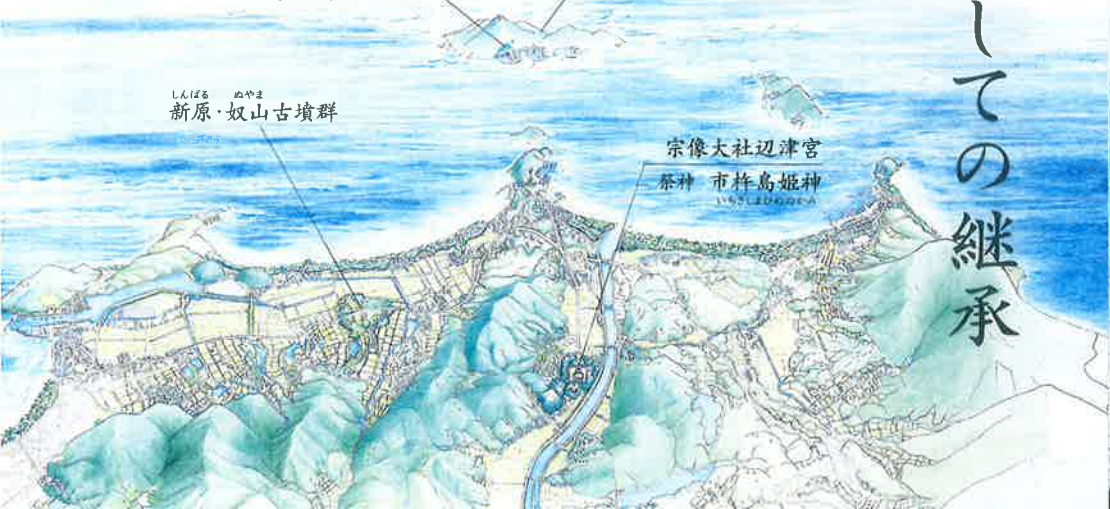
しんぼる ぬやま

新原・奴山古墳群

宗像大社辺津宮

祭神 市杵島姫神

いちきしまひめのかみ



構成遺産関係図



本遺産群の価値

評価基準 (ii)

「建築や科学技術などの発展に重要な影響を与えたある期間にわたる価値観の交流またはある文化圏内での価値観の交流を示すもの」

航海安全のための祭祀で捧げられた、多様な米歴をもつ豊富な出土品によって、「神宿る島」沖ノ島は、四世紀から九世紀の間の東アジアにおける諸国家間の重要な交流を示しています。用いられた品々の配置や祭場の構成などによる祭祀の変遷は、中国大陸、朝鮮半島、日本列島を拠点とした国々がアイデンティティの感覚を発達させた時期に起こり、日本の文化の形成に本質的に貢献した、活発な交流の性質を反映するものです。

評価基準 (iii)

「ある文化的伝統または文明の存在を伝承する無二もしくは希有の物証」

「神宿る島」沖ノ島は、古代から現在まで発展し、継承されてきた「神宿る島」を崇拜する文化的伝統の類い希な例です。

沖ノ島に保存されてきた考古学的な遺跡はほぼ手つかずで、そこで行われた祭祀が約五百年の間にどのように変遷したかの記録を提供します。沖ノ島に対する崇拜は、大島や九州本土からの「遥拝」の伝統とともに、沖ノ島の沖津宮、大島の中津宮、九州本土の辺津宮という宗像大社の三つの信仰の場での、宗像三女神への信仰という形で受け継がれてきました。



沖ノ島と

宗像三女神信仰

日本列島から朝鮮半島へ至る海域の守り神とされ、国家的な祭祀が行われてきた沖ノ島ですが、7世紀後半頃には、共通した祭祀が大島や九州本土でも行われます。大島の御嶽山山頂や本土の辺津宮境内の丘陵上(下高宮)からは、沖ノ島でも用いられている特徴的な祭祀遺物が発見されています。このことは、8世紀初めに完成した日本最古の歴史書である『古事記』や『日本書紀』に、宗像氏が三か所で三女神をまつているとあることに符合し、宗像三女神をまつる宗像大社の三宮の起源を示すものです。

神名の「タゴリ(タギリ)」は霧に、「タギツ」は潮流が速く渦巻く様子に、「イチキ(イツキ)シマ」は神をまつる島、もしくは神がいる島に由来し、三女神の起源が沖ノ島で航海の安全を願った信仰であることを物語っています。

そして三女神への信仰は、社殿のある三宮において行われる神事とともに、宗像地域の人々によって守られてきたのです。



御嶽山祭祀遺跡出土状況



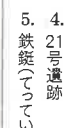
沖津宮社殿

宗像大社沖津宮

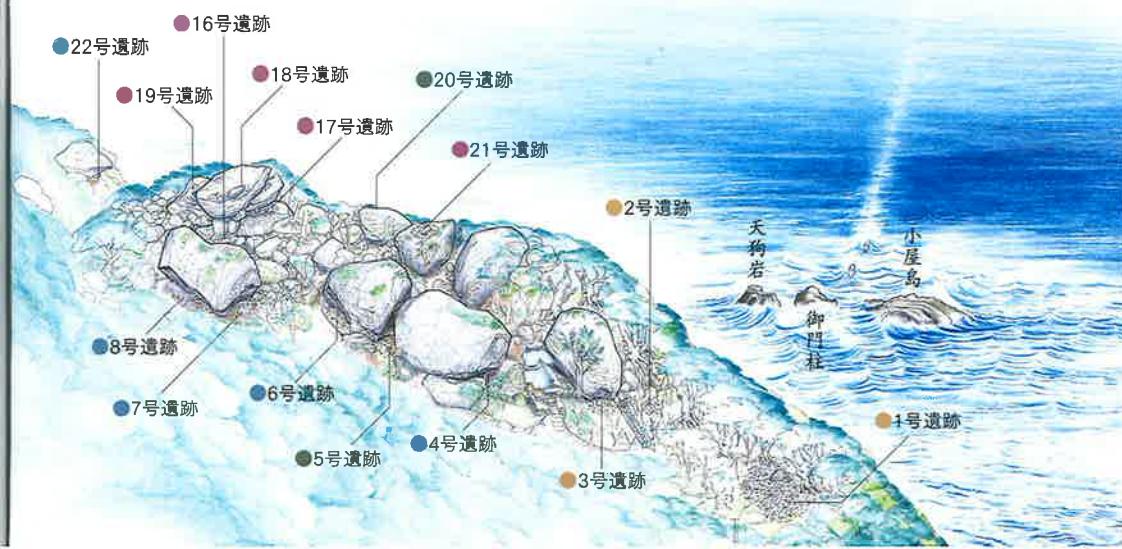
(沖ノ島、小屋島、御門柱、天狗岩)

古代祭祀と対外交流

沖ノ島祭祀遺跡の変遷

露天祭祀遺跡	半岩陰・半露天	岩陰祭祀遺跡	岩上祭祀遺跡
      14. 1号遺跡 15. 滑石製人形 16. 滑石製舟形 17. 滑石製馬形 18. 奈良三彩小壺 19. 有孔土器	  12. 金銅製雛形五弦琴 (ひながたごげんきん) 13. 唐三彩長頸瓶片	    6. 7号(右)・8号(左)遺跡 7. 金製指輪 8. 金銅製馬具 9. カットグラス破片	   1. 17号遺跡 2. 龍(だりゅう)鏡 3. 方格規矩(ほうかくきく)鏡
	  11. 金銅製雛形紡織具 (ひながたごげんきん) 10. ひながたごげんきん	  4. 鉄錠(てつじょう) 5. 21号遺跡	

- 岩上祭祀遺跡
- 岩陰祭祀遺跡
- 半岩陰・半露天祭祀遺跡
- 露天祭祀遺跡



沖ノ島の禁忌

沖ノ島の中腹にある巨岩群の周辺には、千年以上もほぼ手つかずの状態を守り伝えられてきた祭祀遺跡があります。海を越えた活発な対外交流を背景に、遺跡の位置は約五百年の間に四段階に変遷します。自然崇拝に根ざした信仰に基づいて、古代の人々がどのように航海の安全を祈ったかを物語る、大変貴重な遺跡です。

古代以後も、島全体が宗像大社沖津宮の境内であり、人を寄せつけぬ「神宿る島」として禁忌とともに守られてきました。

一、島で見聞きしたことを口外してはならない。(不言様)

一、一木一草一石たりとも島から持ち出してはならない。

一、入島する際は全裸になり海中で穢れをばらう。「裸」をしなければならぬ。

調査によって発見された奉獻品約8万点は、一括で国宝に指定されています。朝鮮半島や中国大陸、さらにはペルシア(イラン)など、海外からもたらされた品々も数多くあります。





B 宗像大社 沖津宮遙拝所

沖ノ島から約48キロメートル離れた大島の北端に設けられた、沖ノ島を遥か遠くから拝む（遙拝）ための場です。社殿は沖ノ島の方角を向き、沖ノ島をご神体とする拝殿の役割をもっています。少なくとも18世紀初めまでには現在の地に遙拝所が設けられました。空気の澄んだ日には、ここからはっきりと沖ノ島の姿が見えます（左図）。沖ノ島は容易に近づくことのできない島であったため、江戸時代には通常はここで沖津宮の神事が執り行われていました。



沖津宮遙拝所と沖ノ島（昭和30年代）

以前から大島の漁師の妻は、ここから沖ノ島で漁をする夫の無事を願って祈りを捧げていたようです。現在も、毎年春・秋の沖津宮大祭はここで行われ、通常は閉められている社殿の扉と窓を開いて、沖ノ島を遙拝します。

展示・解説施設

大島交流館

中津宮と沖津宮遙拝所を中心に、沖ノ島との関わりの深い大島の歴史と文化を展示・解説する施設です。

開館／10:00～16:00
休館／火曜（祝日の場合は翌平日）

宗像市大島901-4
TEL 0940-72-2797



C 宗像大社 中津宮

宗像大社中津宮は、沖ノ島をはじめ宗像三女神への信仰が篤い大島の人々の信仰の中心で、湍津姫神をまつています。

御嶽山山頂の御嶽山祭祀遺跡を起源とし、麓の海に面した高台に本殿が造営されています。16世紀の文献からは、山頂の御嶽神社（上宮）と麓の中津宮本殿（本社）が並立する現在のような状況を確認でき、江戸時代の絵図には山頂と麓とを結ぶ参道が描かれています。

す（左図）。山頂と参道、麓の本殿周辺が一体的に中津宮の境内を構成します。現在の本殿は、17世紀頃に再建されたものです（県指定有形文化財）。御嶽山山頂からは、沖ノ島のほか杵岐、対馬など玄界灘を一望でき、南側にも北九州市域から福岡市域までの九州本土が望めます。大島が海上交通の上で重要な位置にあったことを実感できます。



『筑前国統風土記附録』『大島図（部分）』（1797年。平岡家所蔵）



古墳群築造時のイメージ

展示・解説施設

カメラアステージ歴史資料館

新原・奴山古墳群をはじめ、古代宗像氏に関わる福津市内の古墳出土品の展示があります。

開館／10:00～20:00
休館／火曜(祝日の場合は翌平日)
および毎月最終水曜

福津市津屋崎1-7-2
TEL 0940-72-1207



沖ノ島祭祀を担い、沖ノ島に宿る神に対する信仰を宗像三女神信仰へと発展させた古代豪族、宗像氏の墳墓群です。五世紀から六世紀にかけて当時の入海に面した台地上に築かれた、前方後円墳五基、円墳三五基、方墳一基の計四一基が現存しています。長期にわたる様々な規模や形態の古墳が集中して築かれていることが特徴です。

台地上からは旧入海の田園とその向こうの玄界灘が見渡せ、海を意識して築造されたと考えられます(左図)。

台地の中心部に築造された前方後円墳は、ヤマト王権とのつながりの強い有力者の墓であることを示しています。王権のもとで朝鮮半島への航海や沖ノ島での祭祀を担うことにより勢力を伸ばした、古代豪族宗像氏の性格をよく表す古墳群です。

E 新原・奴山古墳群



D 宗像大社 辺津宮

宗像大社辺津宮は、九州本土に所在する宗像三女神信仰の拠点で、市杵島姫神を主神としてまつています。

釣川沿いの旧入海に突き出た丘陵上の下高宮祭祀遺跡を起源として、その麓に社殿が造営されていきました。宗像氏の子孫で、対外交易によって栄えた宗像大宮司家が信仰を司った中世の辺津宮境内には、三女神をそれぞれまつる第一宮(現在の本殿)・第二宮・第三宮をはじめとした社殿群が建ち並び、主要な構成要素は現在に引き継が



高宮祭場

展示・解説施設

宗像大社神宝館

沖ノ島で発見された国宝の奉獻品約8万点のほか、古文書など宗像大社の歴史を伝える文化財を展示しています。

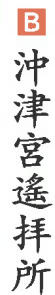
開館／9:00～16:30
休館／なし

宗像市田島2331(辺津宮境内)
TEL 0940-62-1311



れています。現在の本殿は最後の大宮司となった宗像氏貞によって、拝殿は当時筑前を領した小早川隆景によって、16世紀末に再建されたもので、ともに国の重要文化財です。

下高宮祭祀遺跡の一部は高宮祭場として整備され、社殿を用いない神事が行われています(左図)。



大島渡船時刻表

便	神湊発	大島発
1	7:40	6:50
2	9:25	8:35
3	11:15	10:15
4	13:50	13:00
5	15:30	14:40
6	17:10	16:20
7	19:00	18:00

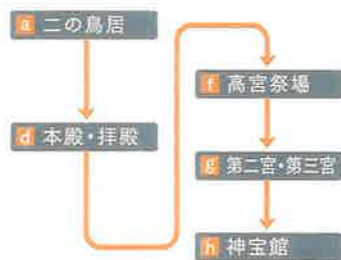
散策コース(全長 約7km) / 所要時間 約2時間30分(徒歩)

..... 路線バスルート
大島観光バス「グランシマール」(渡船ターミナル～砲台跡間、1日7便)

アクセス

「東郷駅前」から西鉄バスで約10分、「宗像大社前」下車すぐ。

おすすめルート



散策コース(全長 約1.3km)
所要時間 約30分(徒歩)



D 宗像大社辺津宮

展示・解説施設

海の道むなかた館

大型スクリーンや3Dシアターなどで沖ノ島を体感しながら、遺産群全体の価値が学べる宗像市の文化財展示施設です。

開館／9:00～18:00

休館／月曜(祝日の場合は翌平日)

宗像市深田588

TEL 0940-62-2600



アクセス

「福岡駅前」から西鉄バスで25分、「奴山口」下車、徒歩15分(24号墳付近に到着)。

「JR福岡みやじ口」から「ふくつミニバス」で24分、「昭和学園前」下車すぐ(展望所に到着)。

カメラステージへ

○「福岡駅前」より西鉄バスで「福津市文化会館前」下車

カメラステージから新原・奴山古墳群へ

1.「東町」より西鉄バスで「奴山口」下車
2.「カメラステージ」から「ふくつミニバス」で22分、「昭和学園前」下車すぐ。

散策コース(全長 約2km)
所要時間 約40分(徒歩)

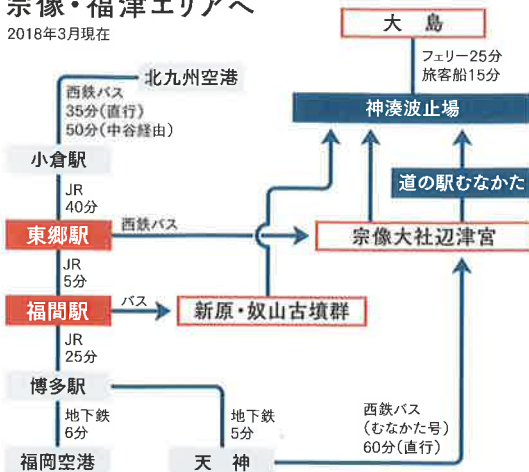


E 新原・奴山古墳群

遺産群への来訪

宗像・福津エリアへ

2018年3月現在



※沖ノ島へは渡航できません。

観光情報・お問い合わせ先

○宗像観光ガイド www.muna-tabi.jp

○宗像観光協会

宗像大社辺津宮および大島のガイドはこちら

TEL 0940-62-3811 / FAX 0940-62-3821

○福津観光ナビ ふくつぶらり fukutsukankou.com

○ふくつ観光協会

新原・奴山古墳群のガイドはこちら

TEL 0940-42-9988 / FAX 0940-42-9989

スマートフォン用アプリ「みちびき沖ノ島」

①ライブカメラモード：「いま」沖ノ島が見えるか確認できる！

②ARモード：カメラで沖ノ島の方向を示してくれる！

③地図モード：沖ノ島が見える場所や選択所を紹介します！



遺産群を将来に伝えていくために

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群は、2017年7月に世界遺産に登録されました。国や民族を越えた人類共通の宝としての遺産群の価値を、確実に将来に伝えていくため、散策・見学にあたっては右記についてご配慮・ご注意ください。

- ① 祭祀遺跡や古墳の墳丘上への立ち入りはご遠慮ください。
- ② 散策コースの中には個人の宅地のそばを通る場所がありますので、迷惑にならないよう、無断で私有地内に入ったり、ゴミを散らかしたりしないようにしてください。
- ③ 車道や道幅の狭い場所、登山道など危険な箇所もありますので、十分注意してください。

発行・お問い合わせ



「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会 www.okinoshima-heritage.jp

事務局：福岡県世界遺産室

〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7 TEL 092-643-3162 FAX 092-643-3163

E-mail: sekaiisan@pref.fukuoka.lg.jp

イラスト／北野陽子

2018年12月発行

「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市むなかた ～参考資料～

2 たのしく、楽に、安全に トレファーム事業

たのしく、楽に、安全に トレファーム事業のご紹介



会社概要

ZERO to WONDERFUL

今までにない感動を。新しい価値を創造する、東レ建設。



名 称 : 東レ建設株式会社 (創立1982年11月)

資 本 金 : 15.03億円 (東レ(株)100%出資)

売 上 高 : 531億円 (2018年度)

営 業 拠 点 : 大阪本社、東京本店、名古屋支店、三島支店、京滋支店 * 他に愛媛、千葉など9か所の出張所あり

従 業 員 数 : 368名 (2019年3月31日現在)

業 務 内 容 : 建築事業・・・建物の設計、施工、リフォームなど 不動産事業・・・マンション・住宅の建設、分譲など

建物の企画・設計・施工からアフターフォローまでを行なう【[ゼネコン](#)】の機能、

マーケティングから、用地開発・企画・供給までを手掛ける【[ディベロッパー](#)】の機能を保有。

➡ 「建設のすべてのプロセスを一社で担える企業」です。

トレファーム®事業の経緯



日本郵便トマト実験農場
開設記念定植式



福岡県宗像市UR日の里団地
団地の農場「日の里ファーム」

京都府立南山城支援学校との連携スタート

ATR・イスラエル企業とのストレス軽減効果検証スタート

トレファーム＋栽培支援システムの販売スタート
(千葉県医療法人、静岡県・群馬県社会福祉法人など導入決定)

2019 JA三井リース(株)とリース商品開発

2018 日本郵便(株)、東京農業大学と「高糖度トマト実験栽培」スタート

経産省補助「仕事付き高齢者住宅モデル実証事業」実施(～2018)

総務省委託「農業シェアリングモデル実証事業」実施

自社農園トレファームラボを建設@ATR京都府精華町

2017 東京農業大学と栽培育成について研究契約締結

UR都市機構と団地の農場「日の里ファーム」を設置

2016 大阪市立大と栽培環境について研究契約締結

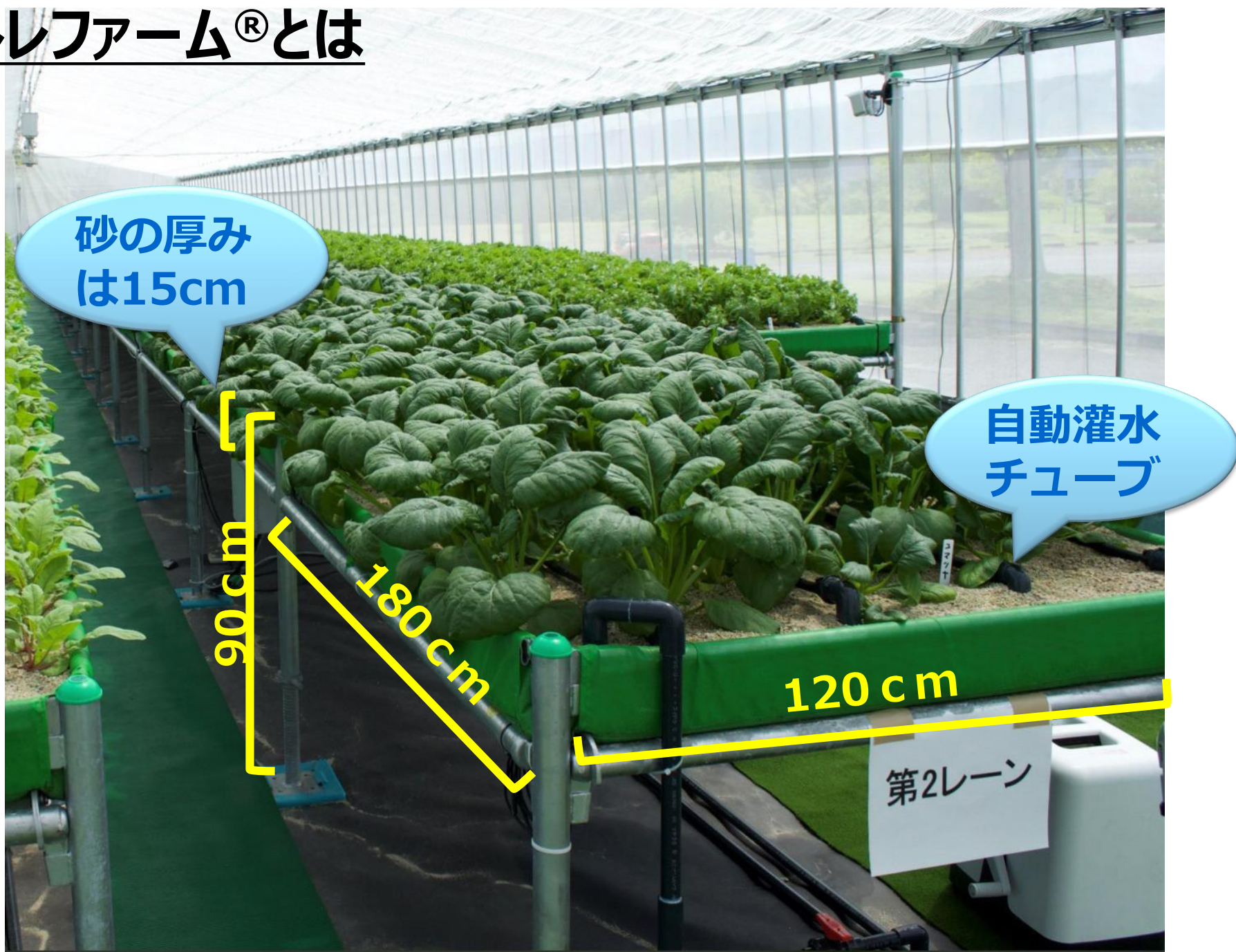
2015 ATR:(株)国際電気通信基礎技術研究所と農脳連携締結

2014 「プランター及び農業用ベッド」として特許取得(本格事業スタート)



経産省健康寿命延伸事業に
2017年、2018年連続採択
社会福祉法人伸こう福祉会と
仕事付き高齢者住宅モデル
事業を推進

トレファーム®とは



トレファーム®の特長

建設現場の足場材 を活用した 高床式ベッド

- 腰をかがめる必要なし
- 車いすでもOK
- 堅牢で安全、高耐久
- 目の前で作物が育つ楽しさ



砂栽培

- 砂遊び感覚
- 洗えばリセット、連作可能
- 最小限の養液で濃い味に
- 砂培地は廃棄不要



IoT自動灌水

シェアリング システム

- 面倒な日々の水遣り作業削減
- スマホやタブレットで遠隔管理
- シェアリングシステムによる
人手不足解消

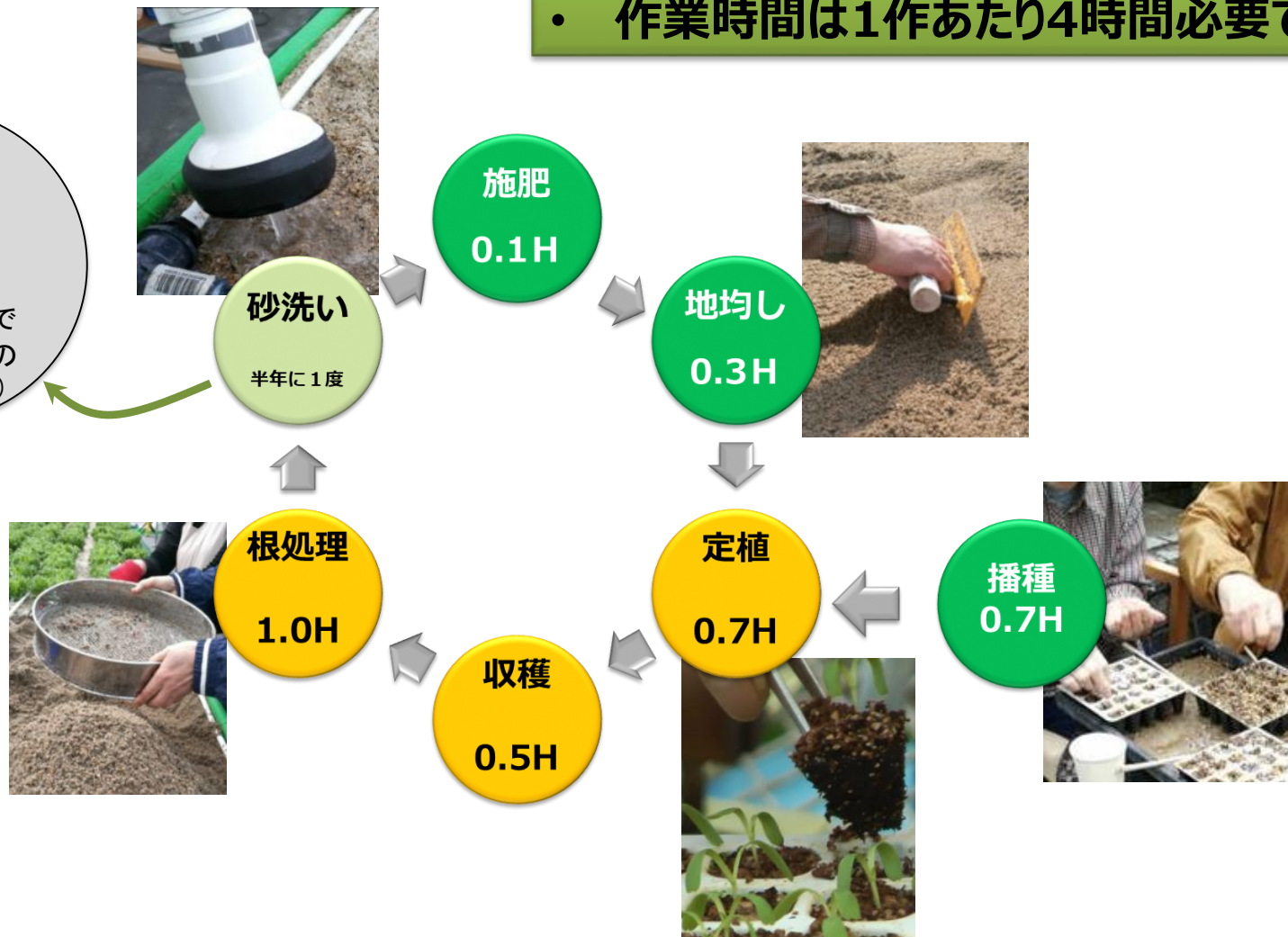


トレファーム®での作業時間

- ・ フリルレタスが年間約7作できます。
- ・ 1ベッドあたり1作あたり50株できます。
- ・ 作業時間は1作あたり4時間必要です。

【上段】
作業名称

【下段】
1ベッドを1人で
担当したときの
作業時間(H)



トレファーム®での収穫量

1 ベット当りの収穫量 (1作あたり平均)		栽培期間
小松菜	65株	30日～45日/作
チンゲン菜	65株	30日～45日/作
パクチー	3～5.0 k g	45日～60日/作
フリルアイス (レタス)	50株	45日～60日/作
ハーブ	1.5 k g	4月～12月
ルッコラ	3～5.0 k g	30日～45日/作

※ 小松菜、チンゲン菜、ルッコラは年間 1 0 作。(大阪府四条畷市の提携農場の実績)
フリルアイス (非結球型レタス) は年間 8 作。(千葉県君津市の提携農場の実績)



トレファム®の事業目的（農業をたのしく、楽に、安全に）

初心者でも
本格営農可能

誰もが
たのしく農作業

農業を通じた
コミュニティ形成



高齢化が進む団地での取り組み（UR調査事業）

UR
日の里団地

×

トレファム®

=

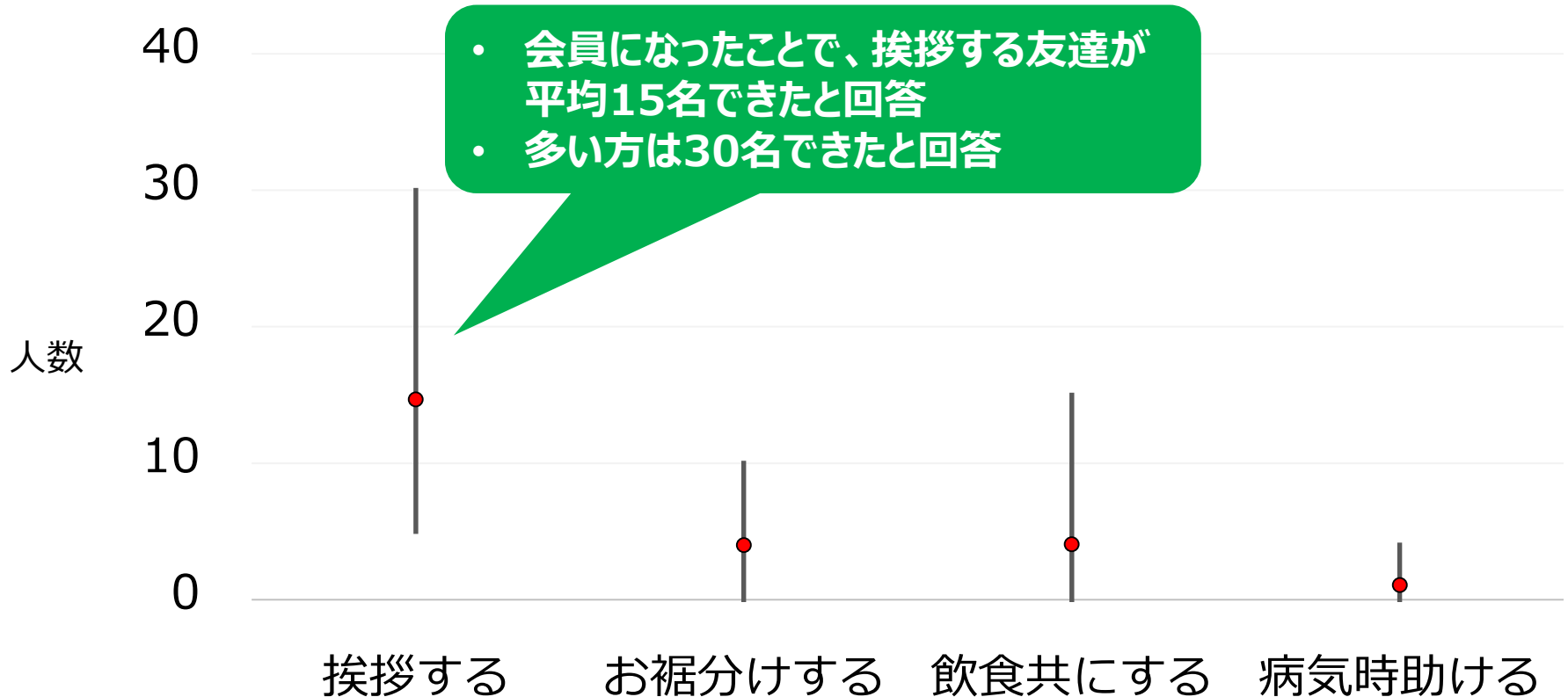
生きがいつくり
コミュニティ再構築

- ・ 2016年にお出かけの場、生きがいつくりの場としてスタート
- ・ 元気高齢者を中心に**シェアリング農業**を実施（会員数は90名超に）
- ・ 野菜栽培や販売のみならず、小学校での野菜栽培指導や、中学校のキャリア教育支援など、**会員（元気高齢者）の「出番」「役割」が生み出されています。**



トレファーム®の効果（その1）

日の里ファームで作業した方の友人の数の変化



シェアリング農業の取り組み（総務省委託事業）

トレファム®



シェアリング
システム



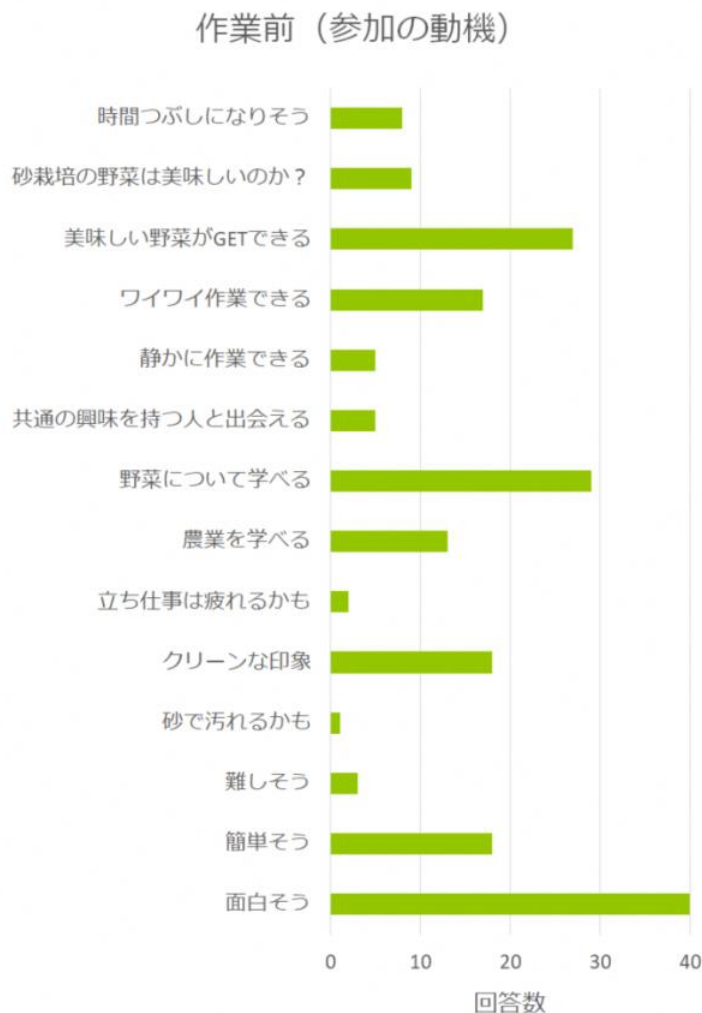
地域住民をつなぐ
シェアリング農業実現

- たのしく、楽に、安全に農作業可能なトレファム®の強みを生かしたシェアリング農業を、IoTシステム化することで、**会員を広域から呼び込むことが可能に**
- 参加者が共同して農作業を行うことにより、**新たな地域コミュニティが形成**



トレファーム®の効果（その2）

シェアリング農業の作業前後のアンケート（参加動機と結果）



ネガティブ項目
は概ねゼロ票

仕事付き高齢者住宅モデル事業の取り組み

(2017.2018経産省健康寿命延伸事業)

トレファム®



要支援、要介護
高齢者



仕事でイキイキ！

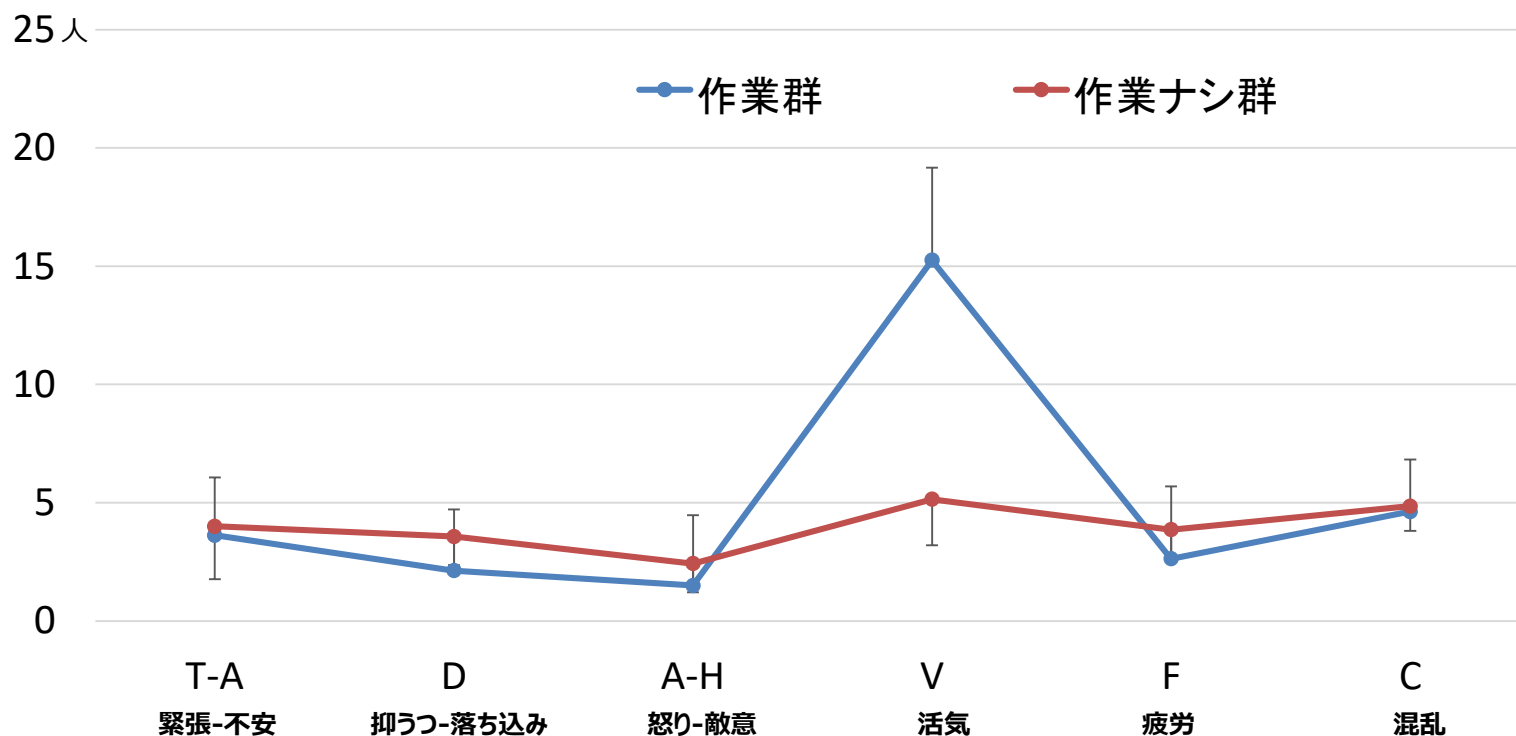


仕事に取り組むことで、コミュニケーションの質・量が向上

トレファーム®の効果（その3）

経産省健康寿命延伸事業 「仕事」をされた高齢者のPOMS分析結果

介護付き老人ホームに住む高齢者のうち、仕事としてトレファーム®での農業に取り組まれた方とそうでない方とでは、V「活気」に有意差が見られた。



トレファーム®の効果（その4）

経産省健康寿命延伸事業 「仕事」をされた高齢者の長谷川式簡易知能評価スケール分析

介護付き老人ホームに住む高齢者のうち、仕事としてトレファーム®での農業に取り組まれた方は、1か月後（3回作業後）、概ね20点以上となった。

	A	B	C	D	E	F	G	H
1回目	13	16		20	30	21	29	29
1カ月後	—	21	27	24	30	24	26	—

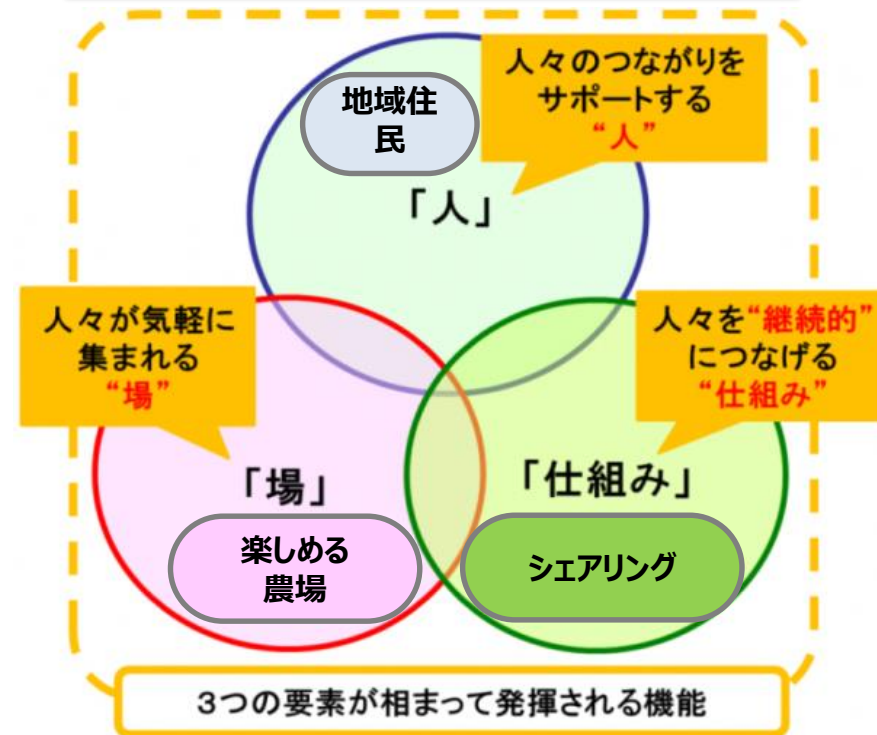
20点以下を認知症、21点以上を非認知症

地域共生社会の実現に向けて

- ✓ 人々の暮らしや地域の在り方が多様化する中、個々人が尊重され、多様な経路で社会に参画できる「地域共生社会」の実現が目指されている。
- ✓ 地域共生社会は、高齢者に留まらず、障がい者、生活困窮者、児童等の従来の縦割り福祉の枠を超えるものであり、地域包括ケアシステムは、全ての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り上げる基盤となるべき。
- ✓ トレファーム®により、多様な人々が農作業を介して交流し、新たなコミュニティを創造 ⇒ 「地域共生社会」の実現に貢献していく。

地域に根差した農福連携
多様な世帯の互助を生む交流拠点
出番、役割、生きがいの場の提供

新たなコミュニティの創造に向けた 3つの要素



出典 国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会
2019年とりまとめ より抜粋、一部東レ建設にて追記

「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市むなかつ ～参考資料～

3 宗像国際環境100人会議

宗像国際環境100人会議とは？



MUNAKATA Eco - 100 International Symposium 2019

宗像国際環境100人会議は、海水温度の上昇による磯焼け、漂着ゴミ問題など、海をメインテーマに国内外の学識者、自治体、企業、NPO、メディア、地域住民、地元中高生など多様な関係者と連携し、「海の鎮守の森」構想を掲げ、海の再生事業に取り組むとともに、近年の急激な海の変化への提言や情報を国内外に発信し、地域から持続可能な取組みの実践を目的に、2014年（平成26年）に設立。

【主な活動】

- ① 宗像国際環境100人会議（年1回） ※2014年から開催
- ② 海の再生事業：竹漁礁作り、海岸の漂着ゴミ清掃
- ③ 次世代育成：地元中高生向けの宗像国際育成プログラム（年8回程度）
- ④ その他：冊子の発行、HP動画作成発信、イベント出展

【運営】宗像国際環境会議実行委員会（地元団体、企業、教育機関、行政）

宗像観光協会/ 宗像漁業協同組合/ 宗像大社/ 筑前七浦の会/
宗像環境団体連絡協議会/ 一般社団法人九州のムラ/ 特定非
営利活動法人改革プロジェクト/ 宗像フェス実行委員会/ キ
リンビール(株)/ シャボン玉石けん(株)/ 日本製鉄(株)/ 日鉄
エンジニアリング(株)/ TOTO (株)/ 日本航空(株)/ トヨタ自
動車九州(株) / (株)トヨタプロダクションエンジニアリング
/ 西日本電信電話(株)/ 三菱商事(株)/ 九州経済フォーラム/
一般社団法人地域企業連合会九州連携機構(AIE)/ 九州大学
大学院 工学研究院/ 福岡県立水産高等学校/ 宗像市



▲ 会議の成果を環境大臣に報告する
宗像大社・葦津宮司ら（H30.9.28）

「宗像国際環境100人会議」は、海をメインテーマに世界の各分野で活躍するリーダーや学識者、企業、NPO、学生たちが集まり、地球環境問題について解決策を協議するシンポジウム。

この会議では、学識者・企業・NPO・学生・行政機関などが、それぞれの視点や立場から、〈地球規模の環境問題〉を〈地域（宗像）〉から解決するアイデアを提言し、議論する。また会議には多くの学生が参加しており、次世代を担う国際的な人材の育成も期待される。

シンポジウム



学生分科会





主なゲスト

● 中井 徳太郎 : 環境省
総合環境政策統括官

● 中村 征夫 : 水中写真家

● 柴咲 コウ : 女優 /
環境省 特別広報大使

● 二木 あい : 水中表現家

● 山田 吉彦 : 東海大学
海洋学部 教授

● 清野 聡子 : 九州大学大学院
工学研究院 准教授

● 辻口 博啓 : パティシエ

● エバレット・ケネ
ディ・ブラウン : 写真家

● 平野 秀樹 : 青森大学
薬学部 教授

● 岡野 隆宏 : 環境省
企画調整室 室長

● 浜崎 陽一郎 : (株)Fusic
取締役副社長

● 住田 孝之 : 内閣府 知的財産戦略
推進事務局長

● 岩元 美智彦 : 日本環境設計(株)
取締役会長

● 森 勇介 : 大阪大学
工学研究科 教授

● 福島 敏満 : むなかた水と緑の会
代表

● 花堂 靖仁 : 早稲田大学大学院
商学研究科 教授

● 間宮 淑夫 : 内閣官房
内閣審議官

● 奥田 政行 : イタリア料理
シェフ

宗像国際環境100人会議2019



MUNAKATA Eco - 100 International Symposium 2019

スケジュール

8月23日（金） 会場：オテル・グレージュ		8月24日（土） 会場：宗像大社／海の道むなかた館		8月25日（日） 会場：ロイヤルホテル宗像	
		9:00	〔希望者のみ〕宗像大社 正式参拝	9:00	映像で見る地球環境：RKB「水産資源減少の責任は誰に？ 若手漁師の叫び」／KBC「プラスチックゴミ」／富山テレビ「地域循環共生圏域」
		10:00	分科会：以下4つから選択 ①「海の鎮守の森」：（登壇）エバレット・ケネディ・ブラウン、平澤憲子、平野秀樹、アン・クレシーニ／（進行）清野聡子 ②「宗像地域循環共生圏」：（登壇）岡野隆宏、浜崎陽一郎、高橋博之、入戸真真弓、権田幸祐／（進行）花堂靖仁 ③「Society 5.0」：（登壇）住田孝之、岩元美智彦、都築明寿香、森勇介、福島敏満／（進行）岩熊正道 ④「学生セッション」：（進行）瓜生信汰朗 ＊環境活動に関わる学生が活動を発表し、皆で協議します ※ 途中1時間程度の休憩をはさみます	10:00	分科会報告：（登壇）清野聡子、花堂靖仁、岩熊正道、瓜生信汰朗
12:00	（受付開始）			11:00	シンポジウム「常若な社会を目指して」：（登壇）間宮淑夫、奥田政行、西内ひろ、葦津敬之／（進行）葛城奈海
13:00	オープニング：映像オーシャンクリーンアップ／主催挨拶（宗像市長 伊豆美沙子）／来賓挨拶（福岡県知事 小川洋）／趣旨説明（葦津敬之）			12:00	宗像宣言：小林正勝
13:30	基調提言「地域循環共生圏」（中井徳太郎）			12:30	〔希望者のみ〕 鐘崎漁港で有料のプログラム（バーベキューや体験コーナー等）を実施します。
14:10	活動紹介：（進行）養父信夫				
14:40	特別ダイアログ①「常若の海は今」：（登壇）中村征夫、柴咲コウ、二木あい／（進行）葛城奈海	15:00	フィールドワーク：以下2つから選択 ①「竹魚礁づくり」（海の道むなかた館前） ②「海岸漂着ごみ清掃」（さつき松原）		
16:00	特別ダイアログ②「海と地球環境問題」：（登壇）山田吉彦、伊豆美沙子、清野聡子				
16:45	特別ダイアログ③「海と日本の食文化」：（登壇）鈴木直登、辻口博啓／（進行）葛城奈海				
17:45	ミニコンサート：Aquarium		散 会		
18:30	〔希望者のみ〕交流会 ＊参加費6,000円				

竹魚礁作成



漂着ゴミ海岸清掃



豊饒祭稚魚放流事業



海の鎮守の森基金 (竹募金)



イベント出展





【現状】 6年間の活動を通じて、企業と地元地域の連携が促進。
世界遺産登録とも相まって、企業連携の取材などメディアの露出が増加、
効果的な環境啓発、PRにつながっている。

【成果】

■企業との主な連携

キリンビール : 売上げの一部を実行委員会に寄付
JALグループ : 機体に実行委員会ロゴ、JALスカシップを宗像で開催
日鉄エンジニアリング : 竹魚礁設置の重しとして溶融スラグ入りブロック提供
TOTO : TOTO水環境基金を地元NPOに提供。海岸清掃に。
シャボン玉石けん : 1% for Natureプロジェクトを活用し実行委員会の活動支援
トヨタダクシオンエンジニアリング : “海に見える化プロジェクト”にて宗像の海をVR提供

■活動の広がり

参加者数	2016年度	延べ375人
	2017年度	延べ487人
	2018年度	延べ812人
	2019年度	延べ973人

■メディア露出

TV	年間15件程度
新聞	年間20件程度

「世界遺産の海」とともに生きるSDGs 未来都市むなかた ～参考資料～

4 世界遺産学習を核とした ふるさと学習

世界遺産学習を核とした 「ふるさと学習」の推進

参考資料4



世界遺産CITY

宗像

Sacred Island of Okinoshima and
Associated Sites in the Munakata Region

【めざす子ども像】
自立しかかわりを深める子ども

豊かな心を育む教育活動の充実
◆ 地域への愛着を深める学習の推進

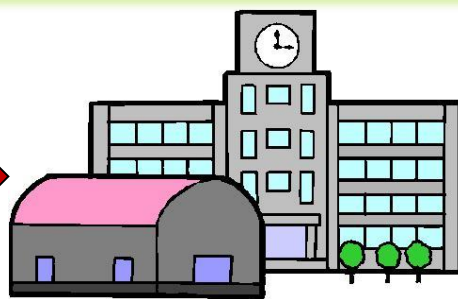
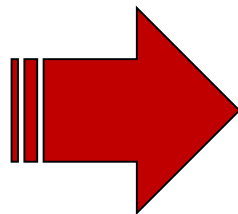
世界遺産学習を核としたふるさと学習

宗像がもつ伝統・文化・自然・歴史・食などの多様な
素材や人材を活用し宗像について学び、考え、かかわり、
広めることを通して宗像というふるさとに愛着と誇りを
もち、持続可能な社会の創り手としての意欲や態度を
育むことをめざす学習

世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」

広がりをもったダイナミックな教育活動

小学校



中学校

1年生～9年生(9年間)



前期

(1～4年生)

名前・状況を「知る」

中期

(5～7年生)

調べ「深める」

後期

(8・9年生)

協議「発信」

ボランティア

ボランティア

ボランティア

スタート

1年生

2年生

3年生

4年生

5年生

6年生

7年生

8年生

9年生

ゴール

世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」

前期（1～4年生） 名前・状況を「知る」

昔話などを読んで、ふるさと・むなかたを知る学習（1・2年生）
みあれ祭や沖ノ島について、自分たちで調べていく学習（3・4年生）

中期（5～7年生） 調べ「深める」

全国の世界遺産のすばらしさや沖ノ島と関連遺産群の価値を
追求し、発信する学習

後期（8・9年生） 協議「発信」

自分たちにできることは何かを考え、修学旅行で宗像のよさを発信
したり、宗像の課題と可能性について提言したりする学習

「世界遺産学習」とは？

世界遺産をはじめ地域に伝わる伝統文化や文化財などを通して、それらを尊重する態度や地域を誇りに思う心情を養うことを目的としている。

また、環境教育、国際理解教育、平和教育、人権教育など多様な学習へと展開することで、現代的な諸課題に対応しようとする未来の担い手を育てることを目指している。

◆世界遺産学習連絡協議会

平成21年、教育委員会相互の緊密な連携のもとに世界遺産学習とESD（持続可能な開発のための教育）の研究及び具体化を図るために設立された組織。

設立当初は正会員が4自治体であったが年々会員数が増え続け、現在27自治体の教育委員会と4学校が加入している。

【主な活動】

- ①世界遺産学習全国サミットの開催
- ②世界遺産学習、ESDの研究及び授業モデルの開発
- ③教育委員会相互間の情報交換及び実践交流

「第9回世界遺産学習全国サミット」

◆世界遺産学習全国サミットとは

児童・生徒による実践発表、子どもサミットを行う全体会や全国を取組を発表する分科会を通して、世界遺産学習やふるさと学習の価値等について考えを深めるとともに、日本と地域への誇りと愛着をもち、持続可能な社会の創り手を担う子どもたちの意欲や態度の育成に資するために開催される。第1回サミットは平成22年に奈良市にて開催。

世界文化遺産決定から4か月後の平成29年11月17日、

「九州・宗像から発信しよう！学び合おう！わがふるさとに愛着と誇りをもつために」をテーマに「第9回世界遺産全国学習サミット in むなかた」を開催



世界遺産学習やふるさと学習に取り組む児童生徒や教育関係者等約1700人が集い、全国各地の学校等の実践活動を発表



奈良市、平泉町、宗像市の児童生徒による世界遺産学習の実践発表や「ふるさと自慢！全国子どもサミット」と題して、大牟田市、奈良市、姫路市、平泉町、宗像市の児童生徒代表による実践交流会を行い、子どもたちが自らの学びについて情報発信を行った。



「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市むなかた ～参考資料～

5 官民のマッチング促進による域内の活性化および 交流人口増加に向けた取組

「官民のマッチング促進による域内の活性化および交流人口増加に向けた取組」 (株式会社 福岡銀行)

1. 取組の概要

当行が有するネットワークを生かし、宗像市の課題の解決に積極的な事業者と宗像市とのマッチングを行い、地域資源を活用した活性化、域内交流人口増加に向けた取組を推進。全て単年度限りの取組ではなく、持続可能な取組を目指しており、個別にP D C Aにより検証、軌道修正を行っている。

2. 具体的な取組内容

- ・宗像市の観光資源、遊休不動産、公共施設等地域資源・地域ストックの活用を検討
大手キャンプメーカー「スノーピーク」と連携し、大島の観光資源を活用した集客策を検討
- ・九州屈指の道の駅「道の駅むなかた」における情報発信
年間約160万人が利用する道の駅にて、物産展やパブリックビューイングを開催し、宗像市の情報を発信
- ・クラウドファンディングを活用した地域商品の新規開発支援による宗像の知名度向上
クラウドファンディングに宗像の商品を新規掲載する事で、宗像の知名度向上を推進
- ・首都圏での誘致イベント開催等による、宗像市への事業者誘致
ベンチャー企業等と連携し、東京での民間事業者誘致イベントを開催するなど、宗像市への事業者誘致活動を実施

3. 取組の進捗状況

- ・飲食事業者2先、ゲストハウス1先、民泊事業者1先が開業。更に複数事業者が関心を寄せている。
- ・活用検討の結果、「ワーケーション」推進による大島への来島者増加を模索。現在、大島への光回線整備に併せ、当行は民間事業者にサウンディングを実施、来島者数（平成30年度：年間約258,000人）増加に向けて取組中。
- ・クラウドファンディングについては平成30年度：4事業者、令和元年度：6事業者（予定）の新規産品を掲載。宗像市P Rという相乗効果を踏まえ、今後新規商品開発のみならず、幅広い活用を推進。

4. スキーム図等



施策
実施



<実施項目>

項目	実施内容	現状・今後の方向性
地域資源活用	モニタリングキャンプによる地域資源の活用検討	・「ワーケーション」による交流人口の増加を目指し現在推進中
情報発信	道の駅での情報発信	・年間約160万人が利用する道の駅での情報発信イベントを継続開催検討中
地域産品開発支援	地域産品を活用した商品開発による知名度向上	・2年間で10品目掲載 ・今後活用事業の拡大を検討
事業者誘致	首都圏での誘致イベント開催等誘致活動実施	・現在4事業者が進出 ※現在別途複数事業者検討中



・事業の入口段階からの関与
(伴奏型支援)

・持続的かつP D C A 検証
サイクルを意識



<事務局(福岡銀行)>
官と民をコーディネート

+ (連携企業)

スノーピーク(大手キャンプメーカー)
ジェイコム九州(ケーブルテレビ事業者)
マクアケ(クラウドファンディング事業者)
プレイライフ(メディア)
etc

「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市むなかつ ～参考資料～

6 官民連携による創業支援 f a b b i t 宗 像

2020年 Spring 開設予定

「fabbit宗像」概要資料

参考資料 6



fabbit共同事業体

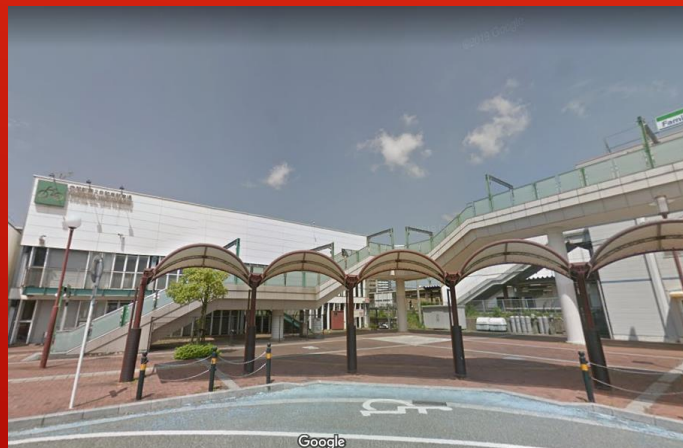
APAMAN株式会社 / fabbit株式会社 / 株式会社システムソフト

1、事業概要 基本コンセプト

「新たな架け橋となる交流拠点の構築」

2020年 春 赤間駅南口にOPEN予定

本施設は宗像市域における創業支援、新規事業創出、地域経済振興、女性活躍推進を旗印に、新たな人の流れとシナジーを生み出し『宗像発の地方創生』の実現をミッションとします。



情報集積機能

- 市内外の産業とリンクで繋がる
- 定期的に face to faceで繋がる会合を開催（起業家交流会等）

ビジネスマッチング機能

- 有力地場企業、大手支店との連携
- 全国、世界との連携
※fabbitのネットワーク活用

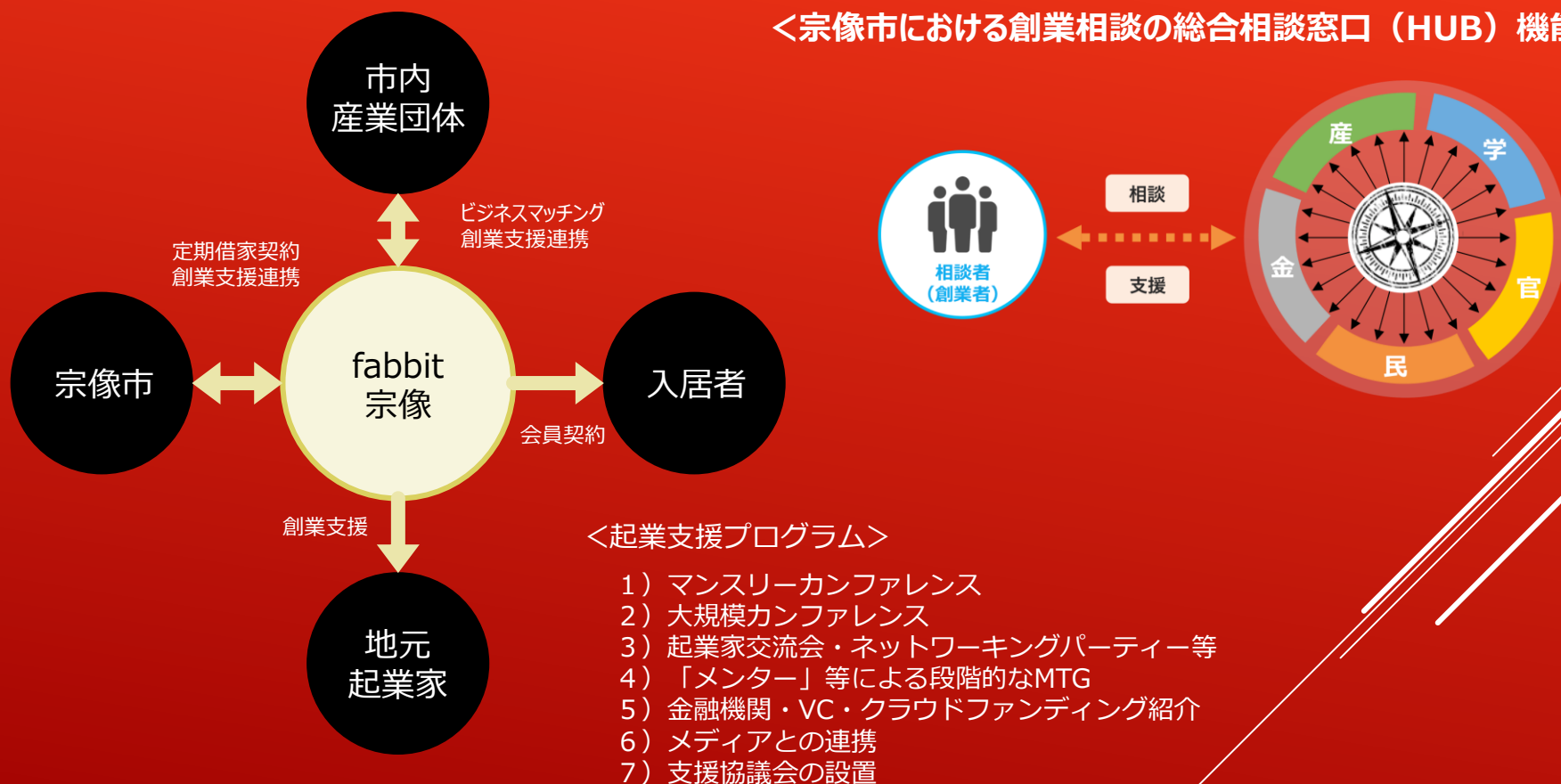
情報発信機能

- 宗像市様、既存創業支援機関とも連携し市内外への情報発信
- 全国、世界への情報発信

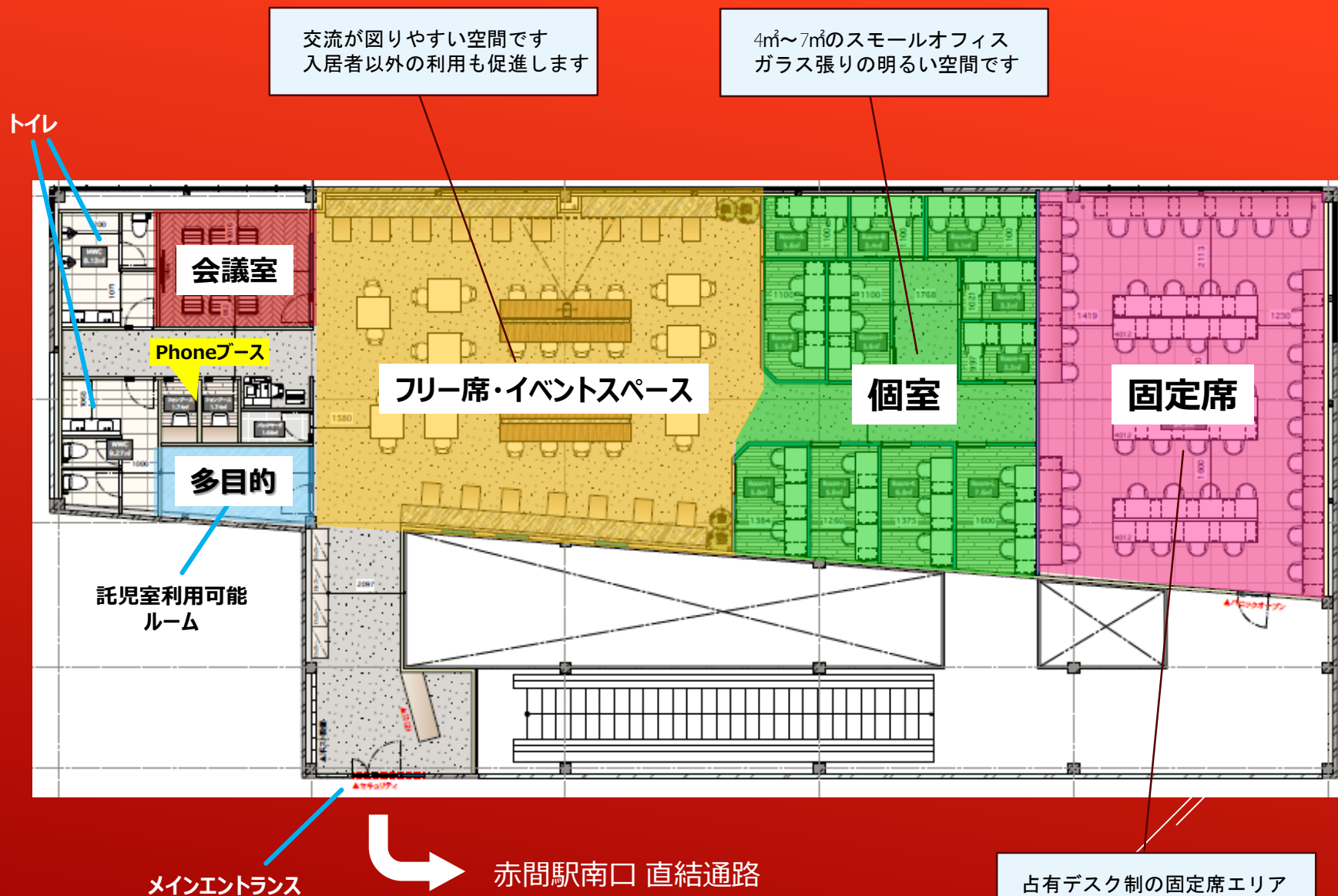
1、事業概要 fabbit宗像の機能

宗像市や宗像市商工会様、各産業団体・金融機関等と連携、「fabbit宗像」が創業相談の一次窓口機能を持つとともに、独自の起業支援プログラムにて起業家の成長促進を図って参ります。

<宗像市における創業相談の総合相談窓口（HUB）機能>



(参考) 館内レイアウト図



※レイアウト図は2019年12月計画時点のものです。2020年のOPEN時点で変更となる場合もございます。

2、fabbit 事業実績

官民共働型施設等を含む国内外45カ所に展開

fabbit 施設 一部紹介



FGG "Otemachi"



FGG "OsakaHonmachi"



fabbit 青山



fabbit 大手町



fabbit 銀座



fabbit 日本橋



fabbit 秋葉原



fabbit 京橋



fabbit 八王子



fabbit 栄



fabbit 広島駅前



fabbit 大阪本町



fabbit 新大阪



fabbit 大阪福島



fabbit 岡山問屋町



fabbit 博多



fabbit 北九州



Fukuoka Growth Next



COMPASS 小倉



fabbit Philippines

3、創業支援プログラム

1) マンスリーカンファレンス

先達に学ぶ「上場企業社長セミナー」やテーマ別講演会を毎月開催

2月カンファレンス講演者情報



2018/2/21(水)
上場企業社長セミナー

株式会社OPTiM
代表取締役社長 菅谷俊二氏

4/20 fabbit Conference 総合案内

4月20日(金) fabbit Conference



シェアリングエコノミー

大手町・八王子・青山・栄・広島・北九州

2018/4/20 (水)
fabbit Conference
-SHARING ECONOMY-

5/16 fabbit Conference 講演者情報



VEGA corporation
上場企業社長セミナー

上場までのストーリー
～起業から上場までの道のり～

2018/5/16 (水)
上場企業社長セミナー

株式会社VEGAコーポレーション 代表取締役
浮城 智和 氏

6/12 fabbit Conference 総合案内



2018/6/12 (火)
fabbit conference
-AI-

7/24 fabbit Conference 講演者情報



Healthcare
ヘルスケア

パネルディスカッション
「健康寿命をいかに伸ばすか」

FiNC
AXION

大手町・青山・八王子・栄・広島駅前・COMPASS小倉

2018/7/24 (火)
健康寿命をいかに伸ばすか

株式会社FiNC 代表取締役社長CEO
樋口 竜 氏
アクシオン(サード) 代表取締役CEO&CTO
佐藤 友美 氏

8/28 fabbit Conference 講演者情報



上場企業社長セミナー
「サラリーマン的オーナー経営者のすすめ」

大手町・青山・八王子・栄・広島駅前・COMPASS小倉

2018/8/28 (火)
上場企業社長セミナー

株式会社サダソリューションズ
代表取締役社長 米田 光宏氏

FGN Conference -フィンテック-



2018/9/19 (水)
FGN Conference
テーマ -フィンテック-

FGN Conference -働き方改革-
パネルディスカッション



2018/10/23 (火)
パネルディスカッション

ウイングパートナー(株) コーナー 橋本 修平氏
WANTEDLY
株式会社WANTEDLY 代表取締役 高瀬 明生氏

FGN Conference
上場企業社長セミナー



2018/11/21 (水)
上場企業社長セミナー

株式会社GA technologies
代表取締役社長 樋口 龍 氏

2/20 fabbit Conference 講演者情報



2019/2/20 (水)
特別講演

株式会社日本ベンチャーキャピタル
投資部門 ベンチャーキャピタリスト
劉 宇陽 (リュウウウ) 氏

3、創業支援プログラム

2) 大規模カンファレンス

ワールドワイドな著名人を招聘する数千人規模のカンファレンスを毎年開催



3、創業支援プログラム

3) 支援協議会の設置

支援協議会では、大手企業、既に事業に成功した地元企業、各種団体などが集まり入居者を含め地域のスタートアップや中小企業の第二創業を支援致します。また、支援する側もオープンイノベーションを促進するチャンスが生まれます。



3、創業支援プログラム

4) 起業家交流会・ネットワーキングパーティー等

スタートアップとのマッチングを希望する企業との交流会や懇親会形式のコミュニケーションパーティー等を毎月開催

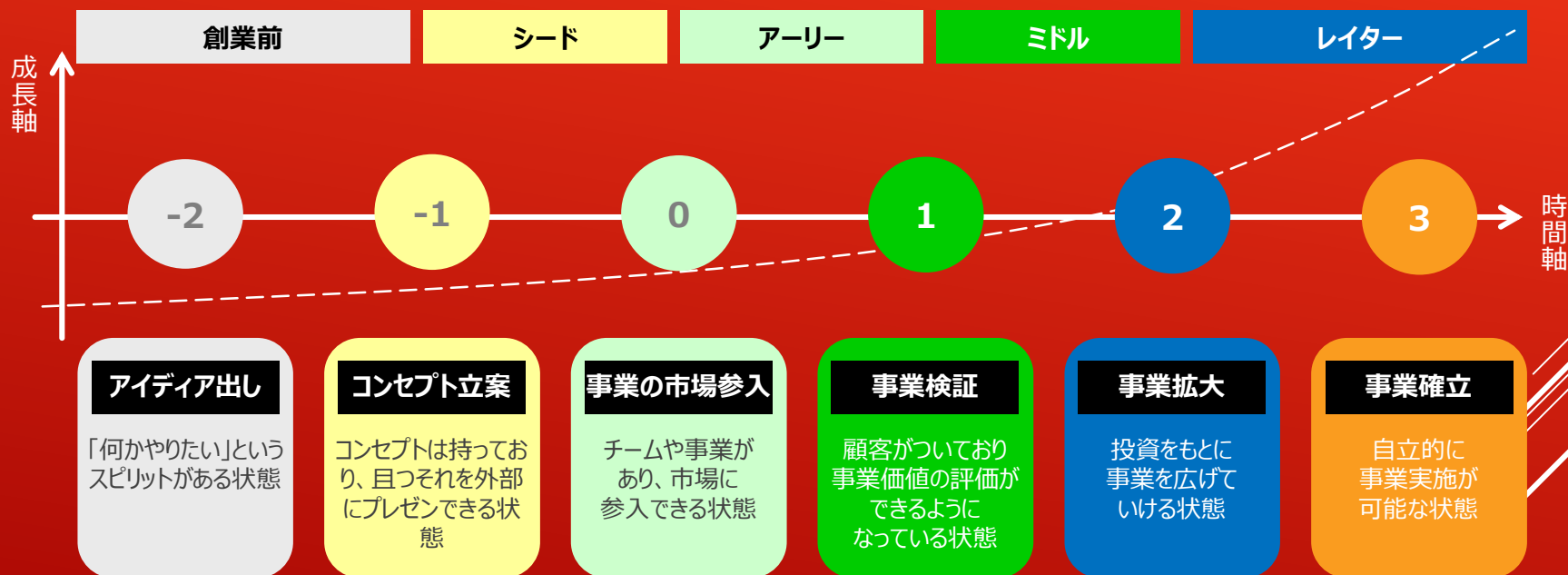


3、創業支援プログラム

5)「メンター」等による段階的なMTG

実績ある経営者・メンター陣が定期的にマンツーマンミーティングを開催

本施設では創業前からレイターまで各ステージを一気通貫で支援できる場を目指し、プログラムの実施やコミュニティ形成を行います



育成・投資プログラムとの連携やコミュニティ形成等を行い、スタートアップのステージを引き上げる支援を行うとともに、事業確立やIPOに結び付けるマッチング・規制緩和を促進する環境を形成します

4、運営者 fabbit共同事業体について

APAMAN株式会社およびグループ会社では、コワーキングスペース、およびレンタルオフィスの運営実績15年以上を有し、国内外ベンチャーへ過去300億円超の投資実績があります。

APAMAN

* 代表企業

APAMAN株式会社

fabbit

fabbit株式会社

Systemsoft

株式会社システムソフト

※APAMAN株式会社および株式会社システムソフトは「東京証券取引所」上場企業です。

5、運営体制 組織図



6、成果目標

「fabbit宗像」開設から5年目までの成果目標

※開業から向こう5年間で策定

項目・年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
利用者数 *1	10,000人	15,000人	20,000人	25,000人	30,000人
イベント・セミナー 開催数 *2	48回	60回	72回	84回	96回
ビジネスマッチング件数 *3	500回	750回	1,000回	1,200回	1,500回
メンタリング実施回数 *4	12回	15回	20回	25回	30回
創業件数 *5	3件	5件	7件	10件	10件

* 1 : マンカウターにて入居者を含む来館者の延べ人数を実測致します。

* 2 : 主催・共催・会場貸しをすべて含みます。

* 3 : 本事業運営チームの仲介、或いは本事業において面識を持ち連絡先を交換した件数です。

* 4 : 共同事業体及びサポーター、連携機関メンターによるメンタリングを含みます。

* 5 : 入居および創業相談後の事業開始、および法人成りを対象とします。

「世界遺産の海」とともに生きるSDGs 未来都市むなかた ～参考資料～

7 i-都市交流会議2020

i-都市交流会議2020

- < 主 催 > i-都市交流会議2020事務局
 < 共 催 > 一般社団法人都市構造可視化推進機構、内閣府地方創生推進事務局、国土交通省都市局、Open Geospatial Consortium (OGC)
 < 協 力 > 公益社団法人日本都市計画学会都市構造評価特別委員会、DMO東京丸の内
 < 参 加 者 > 全国の自治体等のi-都市再生等担当職員200名
 < 開 催 内 容 > i-都市再生の最新情報や取組報告、都市再生・まちづくりの現場での活用事例発表・意見交換、体験型交流・意見交換会等

基調講演



Open Geospatial Consortium (OGC)
最高執行責任者
スコット・シモンズ 氏



ミュンヘン工科大学
情報工学科
教授
トーマス・コルベ 氏



ヘルシンキ市役所
Helsinki 3D+ プロジェクトチーム
プロジェクトマネージャー
ヤーモ・スオミスト 氏
プロジェクトマネージャー
カーリ・カイスラ 氏
City GML スペシャリスト
エンニ・アイラークシネン 氏



北九州市
建築都市局計画部
都市計画課
餅原実 氏



茅野市
都市建設部
都市計画課
宮坂悠哉 氏



内閣府地方創生推進室
都市可視化調整官
国土交通省都市局
都市政策課企画専門官
赤星健太郎 氏

開催プログラム

2/12 (水) 会場：JPタワー ホール&カンファレンス

- 13:00 開会挨拶
 13:10 i-都市再生を活用したまちづくり
 - 赤星健太郎 氏
 13:35 OGCの概要と3Dデータの活用取組み
 - スコット・シモンズ 氏
 14:00 コンパクトなまちづくりにおけるi-都市再生の活用
 - 餅原実 氏
 ～ 休憩・協賛団体展示 ～
 14:45 i-都市再生の茅野市での活用事例
 - 宮坂悠哉 氏
 15:10 ヘルシンキ市のデジタルツインの取組み
 - Helsinki 3D+ プロジェクトチーム
 15:35 CityGMLの背景と活用事例
 - トーマス・コルベ氏
 ～ 休憩・協賛団体展示 ～
 16:25 i-UR1.0を活用したPASの対話型ユーザーインターフェースの開発
 16:40 地方における学術研究都市構築のための情報共有とシミュレーション
 16:55 「i-都市再生」が学校教育を変える！
 17:10 新・可視化サイト概要、CityGMLの提供について
 17:25 大手町・丸の内・有楽町地区のまちづくりについて
 18:00～20:00 名刺交換会・協賛団体展示

2/13 (木) 会場：東京国際フォーラム B5

- 9:30 開会・班別発表討議 説明
 10:00 班別発表討議①
 10:30 班別発表討議②
 11:00 班別発表討議③
 11:30 ランチミーティング①・協賛団体発表①
 12:30 ランチミーティング②・協賛団体発表②
 13:30 班別発表討議④
 14:00 班別発表討議⑤
 14:30 班別発表討議⑥
 ～ 休憩・協賛団体展示 ～
 15:30 班別発表討議⑦
 16:00 班別発表討議⑧
 16:30 班別発表討議 閉会
 17:00～18:00 大丸有地区の視察

2/13 (木) 会場：丸の内ハウス

- 18:00～21:00 表彰式

2/14 (金) 会場：虎ノ門ヒルズフォーラム

- 9:30 開会
 9:35 今すぐ使えるi-都市再生
 (都市模型/VR/リアルタイムCityGML/Cities:SkyLines)
 10:30～12:00 まちづくり視察

Open Geospatial Consortium 最高執行責任者 スコット・シモンズ 氏



スコット氏は国際地理空間標準化機構（OGC）の最高責任者です。OGCでは3D情報管理部会の議長として、都市3DモデルのデファクトスタンダードであるCityGMLやKMLの標準規格化において主要な役割を果たしました。現在は、データライフサイクル管理、統合、および普及に焦点を当てています。スコット氏は自身が導いたCityGML規格、KML規格の標準化の経緯やその活用、今後の都市情報のあり方について講演します。

ミュンヘン工科大学 情報工学科 教授 トーマス・コルベ 氏



仮想3D都市および景観モデル、都市システムモデリング、スマートシティ、3Dジオデータベース、3D地理情報システム、GISおよびシミュレーション、屋内ナビゲーションの世界的権威であるコルベ氏は、3D都市および景観モデルの国際標準CityGMLの創始者です。コルベ氏は、今後の都市情報の発展の方向とそれを見据えた展望について講演します。

ヘルシンキ市役所 Helsinki 3D+ プロジェクトチーム プロジェクトマネージャー ヤーモ・スオミスト氏 プロジェクトマネージャー カーリ・カイスラ氏 CityModelスペシャリスト エンニ・アイラークシネン氏



ヘルシンキ市は、1980年代後半以来、都市情報を公開しています。今では業界標準のCityGML形式に基づいて市のインフラストラクチャ内のすべての資産データを接続しており、このデータは、都市計画の支援、二酸化炭素排出量の追跡、エネルギー使用や輸送の影響の分析、建物のサイズと固有のリスクを正確に定量化することが必要な保険会社などで使用されています。ヘルシンキ市はロッテルダム、ハンブルク、ウィーン、シンガポール等と緊密に協力しており、現在では世界のリーダーとして認められています。Helsinki 3D+ プロジェクトチームとして、3D都市情報をストックする方法やその意義について講演します。

北九州市役所 建築都市局 計画部 都市計画課 餅原実 氏



数十年にわたり人口減少が続く北九州市では、昨年度都市計画マスタープランとして立地適正化計画を策定しました。コンパクトで安全安心なまちづくりに向けた住民との合意形成のためにi-都市再生を活用しています。また、現在北九州市では市街化区域から市街化調整区域への区分見直しの検討を進めており、合意形成のためにi-都市再生を活用しています。餅原氏は、都市政策としてコンパクトシティを推進する現場の状況と、そのビジュアライズを現場で活用した事例について講演します。

茅野市役所 都市建設部 都市計画課 宮坂悠哉 氏



茅野市は、都市計画の検討や駅前の活性化、道路整備などで、i-都市再生を積極的に活用しています。それらを主導する宮坂氏は、「都市計画ビジュアルコミュニケーター」検定資格を保有しており、上級研修も履修済みです。その確かな知識に裏打ちされた技術力を用いて、i-都市再生を現場で活用する第一人者です。宮坂氏は、i-都市再生の先端都市となった茅野市の活用方策と今後の展望について講演します。

内閣府 地方創生推進室 都市可視化調整官 国土交通省 都市局都市政策課 企画専門官 赤星健太郎 氏



i-都市再生を推進する内閣府、国土交通省の立場から、「都市構造可視化」および「i-都市再生」の背景や目的、活用や普及に向けた取り組みについての最新情報を紹介します。